

応用生態工学会 第 22 回総会 資料

開催日時：2018 年 9 月 23 日（日） 10：30～11：30

会 場：東京工業大学大岡山キャンパス 西 9 号館 デジタル多目的ホール

資料目次

- 資料－ 1 一般経過報告
- 資料－ 2 会員状況報告
- 資料－ 3 総会・理事会・幹事会・委員会の開催状況報告
- 資料－ 4 会誌「応用生態工学」編集状況報告
- 資料－ 5 2017 年度（平成 29 年度）事業報告
- 資料－ 6 2017 年度（平成 29 年度）決算報告
- 資料－ 7 2017 年度（平成 29 年度）監査報告
- 資料－ 8 （参考）2018 年度（平成 30 年度）事業実施状況・収支見込み
- 資料－ 9 2019 年度（平成 31 年度）事業計画案
- 資料－10 2019 年度（平成 31 年度）予算案
- 資料－11 学会規約の一部改正

<添付資料>

- ・役員名簿（第 11 期）
- ・規約、細則

応用生態工学会 第 22 回総会 議事次第

開場（受付開始）

1. 開会 司会：事務局長 青江 淳

2. 総会議長選出

3. 会長挨拶 会長 江崎 保男

4. 議事開始 議長〔 〕

4-1 報告事項 幹事長 北村 匡

4-1-1 2017 年度（平成 29 年度）事業報告

- (1) 一般経過報告（資料-1）…………… 1
- (2) 会員状況報告（資料-2）…………… 5
- (3) 総会・理事会・幹事会・委員会の開催状況報告（資料-3）…………… 9
- (4) 会誌「応用生態工学」編集状況報告（資料-4）…………… 13
- (5) 2017 年度（平成 29 年度）事業報告（資料-5）…………… 15

4-2 審議事項 幹事長 北村 匡

4-2-1 第 1 号議案 2017 年度（平成 29 年度）決算・監査報告

- (1) 2017 年度（平成 29 年度）決算報告（資料-6）…………… 21
- (2) 2017 年度（平成 29 年度）監査報告（資料-7） 監事 …………… 28
- (参考) 2018 年度（平成 30 年度）事業実施状況・収支見込み（資料-8）…………… 29

4-2-2 第 2 号議案 2019 年度（平成 31 年度）事業計画案（資料-9）…………… 32

4-2-3 第 3 号議案 2019 年度（平成 31 年度）予算案（資料-10）…………… 33

4-2-4 第 4 号議案 学会規約の一部改正（資料-11）…………… 36

総会終了

4-1 報告事項

4-1-1 2017年度（平成29年度）事業報告

資料-1

(1) 一般経過報告

2017年度（平成29年度：2017年4月1日～2018年3月31日）の一般経過と、2018年度（平成30年度：2018年4月1日～）の一般経過及び今後の予定を報告する。

2017年度（平成29年度）一般経過

4.1	2017年度（平成29年度）開始
4.1～30	2017年度海外学会等への派遣者の募集（募集期間延長）
4.9	第3回北信越技術研究会（神通川、富山県民会館）
4.12	ELR2017名古屋 第2回実行委員会（名古屋大学大学院環境学研究科）
4.13	第1回次期役員募集・推薦委員会（麴町：応用生態工学会事務所）
5.1～12	国際交流委員会（メール会議）
5.25	第72回幹事会（麴町：応用生態工学会事務所）
5.27～31	国際交流委員会（メール会議）、2017年度海外学会等への派遣者決定
5.30	ニュースレター76号発行
6.1～30	次期（第11期）役員候補募集
6.10	応用生態工学会長野・河川生態学術研究会共同シンポジウム（信州大学繊維学部） 上下流の連続性を考える一千曲川をフィールドとした生物生産研究の紹介
6.14～23	国際交流委員会（メール会議）
6.23	会誌編集委員会編集幹事会（麴町：応用生態工学会事務所）
6.29	第87回理事会（TKP 四ツ谷第一）
6.29	地域研究会「応用生態工学会岡山」設立
7.6	第2回次期役員募集・推薦委員会（麴町：応用生態工学会事務所）
7.8	ELR2017名古屋 第3回実行委員会（名古屋大学大学院環境学研究科）
7.25～27	第3回次期役員募集・推薦委員会（メール会議）
7.29	応用生態工学会 平成29年7月九州北部豪雨災害調査団の結成
8.1	第73回幹事会（麴町：応用生態工学会事務所）
8.16	ニュースレター77号発行
8.30	第88回理事会（麴町：弘済会館）
9.2	第3回ミュージアム連携ワークショップ in 岸和田 （岸和田阪南2区人工干潟、きしわだ自然資料館）
9.13	平成29年7月九州北部豪雨災害報告会（主催：九州大学平成29年7月九州北部豪雨災害調査・復旧・復興支援団）において、応用生態工学会 平成29年7月九州北部豪雨災害調査団が「持続的で豊かな暮らしと環境を再生するための緊急提言」を発表 （九州大学伊都キャンパス）
9.22～25	第21回大会／ELR2017名古屋（名古屋大学東山キャンパス） 9月22日（金）：研究集会 9月23日（土）：研究発表（口頭発表、ポスター発表）、研究集会、技術・製品紹介、ICLEE 8th Conference 口頭発表、国際シンポジウム、懇親会

	9月24日(日): 研究発表(口頭発表、ポスター発表)、技術・製品紹介、第21回 総会、公開シンポジウム 9月25日(月): エクスカーション
9.22	会誌編集委員会 (名古屋大学環境総合館)
9.22	国際交流委員会 (名古屋大学環境総合館)
9.22	普及・連携委員会 (名古屋大学環境総合館)
9.22	第74回幹事会 (名古屋大学環境総合館)
9.22	第89回理事会 (名古屋大学環境総合館)
9.22	第6回河川砂防技術基準(調査編)をもとにした意見交換会 (名古屋大学環境総合館)
9.24	第21回総会 (名古屋大学環境総合館)
9.24	第90回理事会・第75回幹事会合同役員会 (名古屋大学環境総合館)
9.30	会誌「応用生態工学」Vol.20-1(20周年記念特集号)発行
10.16	応用生態工学会名古屋 フィールドシンポジウム in 木曾川 ～河川環境の保全・再生を目指して～ (一宮市商工会議所)
10.18	<後援・近畿地方整備局>平成29年度多自然川づくり近畿地方ブロック会議 (大阪合同庁舎第1号館)
10.20～21	第16回北信越現地ワークショップ in 石川「流域の連続性の回復～小さな自然再生から 流域の地域再生を目指して～」 (金沢市 IT ビジネスプラザ武蔵)
11.6	応用生態工学会 第22回大会準備会 (東京工業大学 大岡山キャンパス)
11.7	<共催・土木学会水工学委員会環境水理部会>応用生態工学会広島 ジョイントシンポ ジウム～ダム貯水池の水環境に関する現状と将来(第2回) in 松江～ (松江市 松江テルサ)
11.12～16	第91回理事会(メール会議)
11.14	<後援・水源地生態研究会>ダム湖生態系に関するセミナー 水生生物個体群の分断影 響と保全 (愛媛大学城北キャンパス 総合情報メディアセンター)
11.20	<共催・河川生態学術研究会>第20回河川生態学術研究発表会 (東京都中央区 浜離宮朝日ホール)
12.2	応用生態工学会富山 平成29年度勉強会 (氷見市 ひみラボ水族館)
12.6～7	<共催・「小さな自然再生」研究会>応用生態工学会大阪、岡山 第7回「小さな自然 再生」現地研修会 (岡山県西粟倉村)
12.13	<共催・日本河川・流域再生ネットワーク(JRRN)>2017年度国際シンポジウム「不確 実性を増す気候および環境ストレス下での河川流域管理ーアジアにおける洪水リスク対 策と環境保全ー」 (東京工業大学大岡山キャンパスレクチャーシアター)
12.14	第76回幹事会 (麴町: 応用生態工学会事務所)
12.15～16	<後援・あまみず社会研究会>あまみずコーディネータ養成講座2017 (福岡大学 会議室、多目的ホール)
12.20	応用生態工学会大阪 平成29年度勉強会 (OBP プラザビル12階会議室)
12.28	ニュースレター78号発行
1.18	応用生態工学会 第22回大会第1回実行委員会 (東京工業大学 大岡山キャンパス)
1.25	<後援・水源地生態研究会>ダム下流の生態系保全に関するセミナー (TKP ガーデンシティ PREMIUM)
1.25	<共催・北海道大学農学院農学研究院>応用生態工学会札幌 シンポジウム「川と魚、 人間社会のつながり」 (北海道大学農学研究院動物生態学研究室)

1. 27	<後援・札幌ワイルドサーモンプロジェクト>応用生態工学会札幌 札幌ワイルドサーモンプロジェクト 市民フォーラム 2018「サケは、めぐる ～Salmon Go Around～」 (札幌エルプラザ 4F ホール)
1. 27	普及・連携委員会 (阿南市 ひまわり会館)
1. 27～28	<共催・国土交通省 那賀川河川事務所>第9回全国フィールドシンポジウム in 阿南～砂レキが復活し、清流にアユが躍る那賀川づくり～ (阿南市 ひまわり会館)
1. 31	<共催・(公財) 福井県建設技術公社>応用生態工学会福井 平成 29 年度地域勉強会～グリーンインフラの普及に向けて～ (国土交通省 福井河川国道事務所)
1. 31	応用生態工学会福岡 第7回遠賀川中島自然再生研究会 (遠賀川水辺館めだかホール)
2. 14	ニュースレター79号発行
2. 17	2017年度第1回事務局改善WG (麴町：応用生態工学会事務所)
2. 28	会誌「応用生態工学」Vol. 20-2 発行
2. 19～ 3. 31	2018年度海外学会等への派遣員の募集
3. 2	第92回理事会 (麴町：弘済会館)
3. 31	2017年度(平成29年度)終了

2018年度(平成30年度：2018年4月1日～)の一般経過及び今後の予定

4. 1	2018年度(平成30年度)開始
4. 9～16	国際交流委員会(メール会議), 2018年度海外学会等への派遣者決定
4. 20	応用生態工学会連続セミナー 第5回「環境の未来を考え・語る会」 (一財)水源地環境センター)
4. 23	応用生態工学会 第22回大会第2回実行委員会(東京工業大学 大岡山キャンパス)
5. 25	第77回幹事会 (麴町：応用生態工学会事務所)
6. 4	ニュースレター80号発行
6. 7	会誌編集委員会編集幹事会 (麴町：応用生態工学会事務所)
6. 19	第93回理事会 (麴町：弘済会館)
6. 27～7. 2	情報サービス委員会(メール会議), 個人情報等の取り扱い方針(案)の審議
7. 11	2017年度決算監事監査 (麴町：応用生態工学会事務所)
7. 12	応用生態工学会 第22回大会第3回実行委員会(東京工業大学 大岡山キャンパス)
7. 13	応用生態工学会連続セミナー 第6回「環境の未来を考え・語る会」準備会 (麴町：応用生態工学会事務所)
7. 23	2018年度第1回事務局改善WG (麴町：応用生態工学会事務所)
7. 28	会誌「応用生態工学」Vol.21-1 発行
8. 2	ニュースレター81号発行
8. 3	平成30年度河川基金助成事業による成果発表会 (東京大学伊藤国際学術研究センター)
19～24	<後援・International Association for Hydro-Environment Engineering and Research (IAHR) > 12 th International Symposium on Ecohydraulics (ISE2018) (日本大学理工学部駿河台キャンパス)
8. 27	第78回幹事会 (麴町：応用生態工学会事務所)

9.1	応用生態工学会大阪 第4回ミュージアム連携ワークショップ in 大阪 「グリーンインフラ；農地の多面的機能」 (大阪市立自然史博物館)
9.6	第94回理事会 (麴町：弘済会館)
9.7	応用生態工学会 第22回大会第4回実行委員会 (東京工業大学 大岡山キャンパス)
9.20～23	応用生態工学会 第22回大会 (東京工業大学 大岡山キャンパス) 9月20日(木)：エクスカージョン 9月21日(金)：研究発表(ポスター発表)、分科会、自由集会 9月22日(土)：研究発表(口頭発表)、分科会、自由集会、懇親会 9月23日(日)：午前：役員会、第22回総会 午後：公開シンポジウム
9.21	国際交流委員会 (東京工業大学 大岡山キャンパス西9号館)
9.21	普及・連携委員会 (東京工業大学 大岡山キャンパス西9号館)
9.22	会誌編集委員会 (東京工業大学 大岡山キャンパス西9号館)
9.22	テキスト刊行委員会 (東京工業大学 大岡山キャンパス西9号館)
9.23	第79回幹事会 (東京工業大学 大岡山キャンパス西9号館)
9.23	第95回理事会 (東京工業大学 大岡山キャンパス西9号館)
9.23	第22回総会 (東京工業大学 大岡山キャンパス西9号館)
9月下旬	<共催・国土交通省>応用生態工学会名古屋 技術勉強会 「ICT施工による多自然川づくり」
10月以降	応用生態工学会金沢 地域勉強会「河川の環境DNAの理解と今後の活用」
11.9～10	第17回北信越現地ワークショップ in 福井 (福井県立大学講堂)
11.10	応用生態工学会仙台 地域イベント 三春ダム竣工20周年記念研究発表会・講演会 (福島県三春町：三春交流館まほら)
11.13	応用生態工学会札幌 平成30年度セミナー
11.14～15	第10回全国フィールドシンポジウム in 浜松
11.16	<共催・河川生態学術研究会>第21回河川生態学術研究発表会 (東京大学農学部弥生講堂)
11.25～28	2018ICLEE 第9回大会 (台湾台北市 朝陽科技大学) 11月25日(日)：理事会、運営委員会 11月26日(月)：研究発表、懇親会 11月27日(火)：研究発表 11月28日(水)：エクスカージョン
11月下旬	応用生態工学会富山 テキスト「氾濫原の保全と再生」勉強会 (富山市)
12月	ニュースレター82号発行
12月	幹事会 (麴町：応用生態工学会事務所)
12月	応用生態工学会福岡 H30年度九州地区事例発表会 (福岡 詳細未定)
1月	応用生態工学会福岡 第8回遠賀川中島自然再生研究会 (福岡 詳細未定)
2月	会誌「応用生態工学」Vol.21-2発行
2月	ニュースレター83号発行
2月	理事会
2月～3月	2019年度海外学会等への派遣員の募集
3.31	2018年度(平成30年度)終了

(2) 会員状況報告 (2018年7月19日現在)

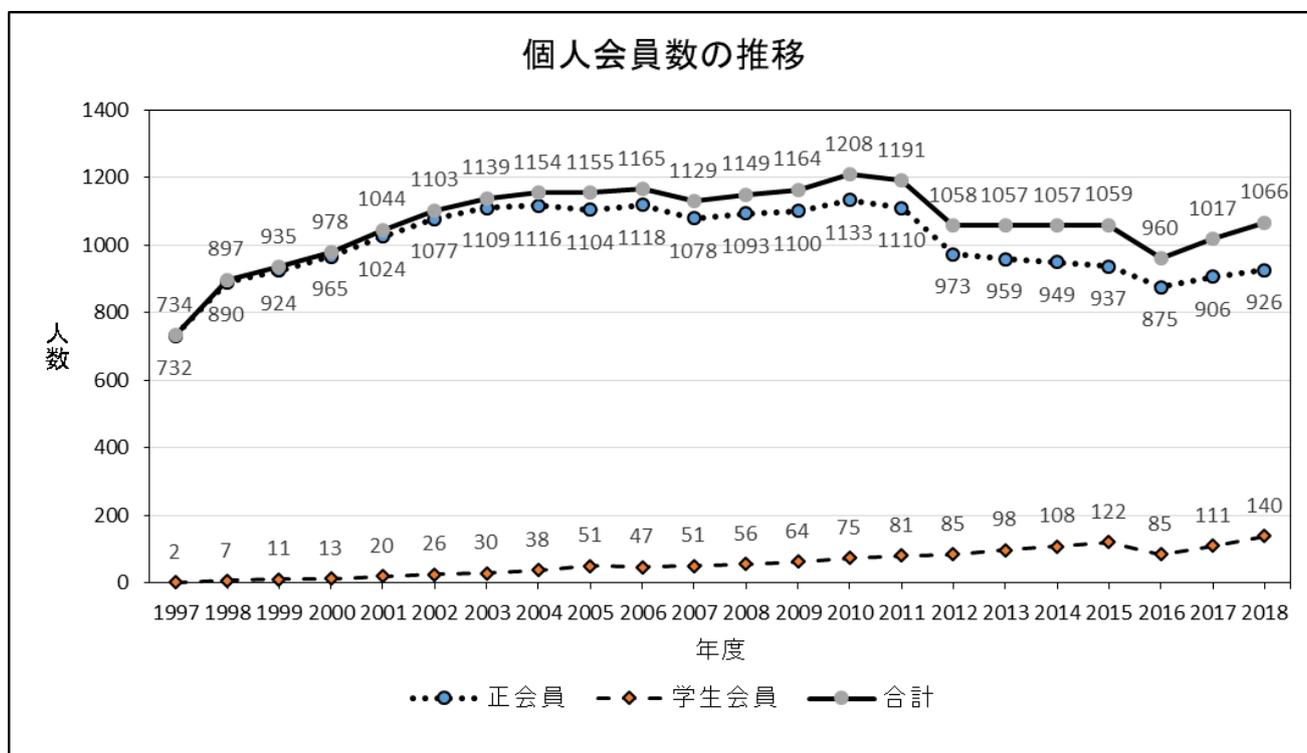
1) 個人会員

個人会員数は、設立年度は737名で発足して以来、2010年度までは増加をみていたが、2012年度に会費の長期滞納、配達不能による会誌の返送、メール配信不能等の会員に対して退会処理を行い、一時は減少した。その後は、一定の会員数を保ってきた。

2016年度には、2012年度に引き続き退会処理を行ったこともあり、会員数が発足以来最小（最多時の82%）となったが、2017年度に入ってELR2017名古屋の参加申込み期間に正会員、学生会員ともに多くの入会者があり、回復の兆しを見せた。2018年度もその傾向が継続しており、特に学生会員の増加が顕著である。

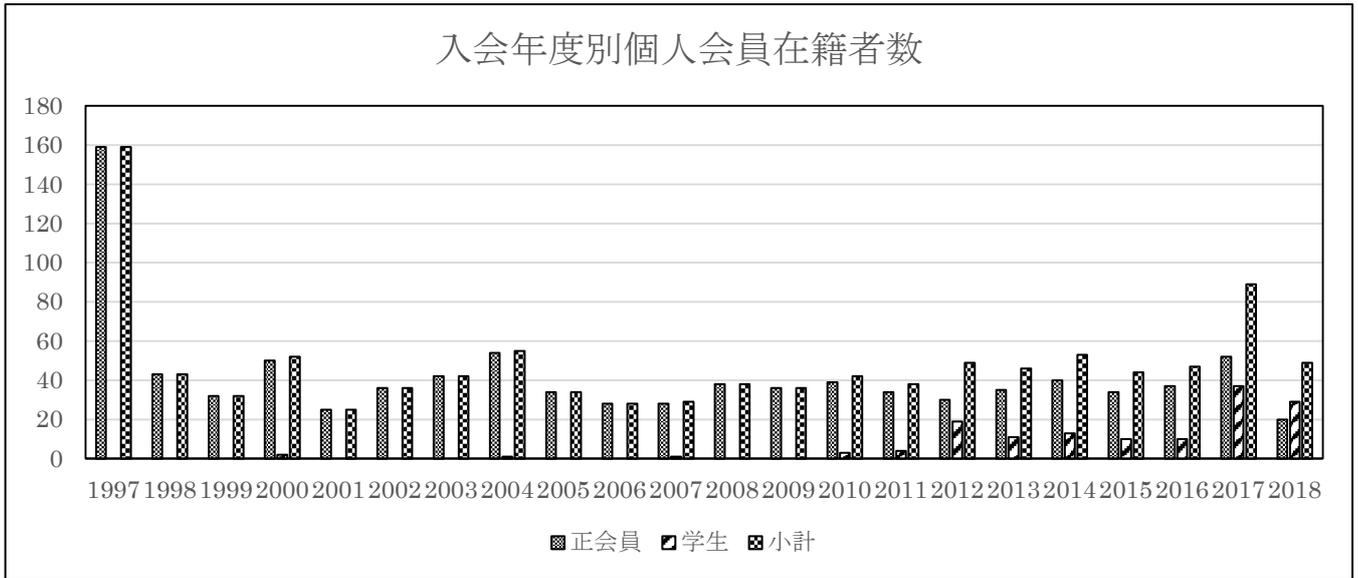
これは、2017ELR2017名古屋大会より、学生の場合、「連名者に会員がいれば可とする」としていた研究発表資格を「発表者は会員に限る」に変更し、本年度も同一要件としたことが影響していると考えられる。

個人会員数の変遷	年度	正会員	学生会員	合計
発足時	1997	735	2	737
最多時	2006	1,118	47	1,165
最少時	2016	875	85	960
現在	2018	926	140	1,066



注：2016年度の会員数の減少は、会員の申し出に加えて2012年度と同様の退会処理による。

個人会員数の年度別状況



個人会員数の年度別状況

年度	年度別入会者数			年度内退会者数			入会年度別在籍者数			年度末の在籍会員数		
	正会員	学生	小計	正会員	学生	小計	正会員	学生	小計	正会員	学生	小計
1997	735	2	737	3		3	159		159	732	2	734
1998	166	5	171	8		8	43		43	890	7	897
1999	94	6	100	60	2	62	32		32	924	11	935
2000	118	5	123	77	3	80	50	2	52	965	13	978
2001	98	11	109	39	4	43	25		25	1024	20	1044
2002	111	9	120	58	3	61	36		36	1077	26	1103
2003	112	15	127	80	11	91	42		42	1109	30	1139
2004	106	11	117	99	3	102	54	1	55	1116	38	1154
2005	93	21	114	105	8	113	34		34	1104	51	1155
2006	80	10	90	66	14	80	28		28	1118	47	1165
2007	61	22	83	101	18	119	28	1	29	1078	51	1129
2008	73	8	81	58	3	61	38		38	1093	56	1149
2009	60	15	75	53	7	60	36		36	1100	64	1164
2010	72	15	87	39	4	43	39	3	42	1133	75	1208
2011	48	16	64	71	10	81	34	4	38	1110	81	1191
2012	33	42	75	170	38	208	30	19	49	973	85	1058
2013	42	16	58	56	3	59	35	11	46	959	98	1057
2014	46	20	66	56	10	66	40	13	53	949	108	1057
2015	38	16	54	50	2	52	34	10	44	937	122	1059
2016	38	13	51	100	50	150	37	10	47	875	85	960
2017	52	37	89	21	11	32	52	37	89	906	111	1017
2018	20	29	49				20	29	49	926	140	1066
計	2296	344	2640	1370	204	1574	926	140	1066			

注：正会員数には名誉会員を含む。

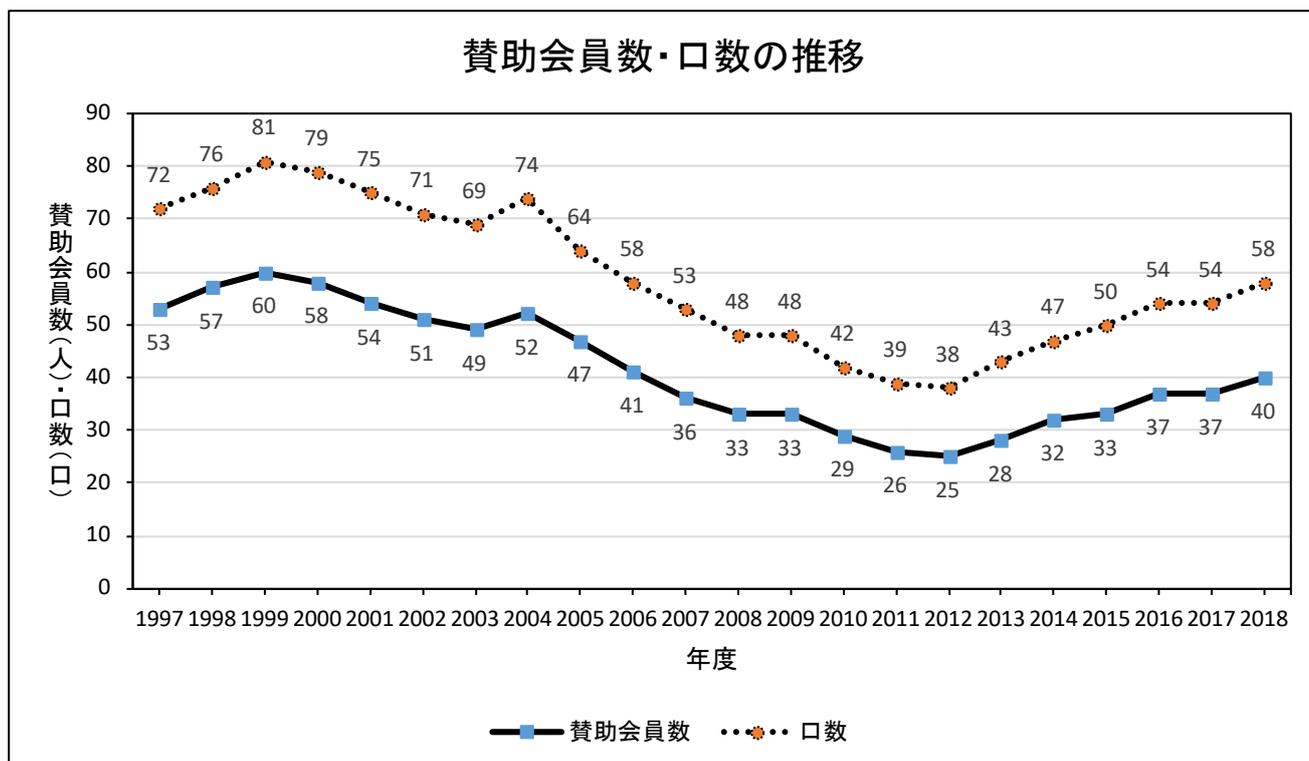
2) 賛助会員

賛助会員数は、設立年（1997年）の入会は53法人を数えたが、その後はおおむね連続して減少傾向を続け、2012年度末には25法人38口まで減少した。

その後、賛助会員サービスの向上に向けた取り組み等、関係者の努力の結果、2013年度以降は増加に転じ、現在では40法人58口まで回復した。

賛助会員の変遷

	年度	法人数	口数
発足時	1997	53	72
最多時	1999	60	81
最少時	2012	25	38
現在	2018	40	58



賛助会員数・口数の推移

賛助会員数・口数の推移		
年度	賛助会員数	口数
1997	53	72
1998	57	76
1999	60	81
2000	58	79
2001	54	75
2002	51	71
2003	49	69
2004	52	74
2005	47	64
2006	41	58
2007	36	53
2008	33	48
2009	33	48
2010	29	42
2011	26	39
2012	25	38
2013	28	43
2014	32	47
2015	33	50
2016	37	54
2017	37	54
2018	40	58

賛助会員名簿

番号	名称	口数
1	株式会社ニュージェック	1
2	公益財団法人リバーフロント研究所	2
3	株式会社東京建設コンサルタント	1
4	清水建設株式会社	1
5	八千代エンジニアリング株式会社	2
6	パシフィックコンサルタンツ株式会社	3
7	株式会社建設環境研究所	3
8	西日本技術開発株式会社	1
9	株式会社建設技術研究所	3
10	一般財団法人国土技術研究センター	1
11	一般財団法人水源地環境センター	3
12	いであ株式会社	2
13	株式会社日水コン	1
14	株式会社北海道技術コンサルタント	1
15	日本工営株式会社	2
16	応用地質株式会社	3
17	株式会社ドーコン	2
18	中電技術コンサルタント株式会社	1
19	公益財団法人河川財団	1
20	株式会社エイト日本技術開発	1
21	国際航業株式会社	1
22	株式会社開発工営社	1
23	大成建設株式会社	1
24	北電総合設計株式会社	1
25	一般財団法人日本ダム協会	2
26	一般社団法人流域水管理研究所	1
27	株式会社修成建設コンサルタント	1
28	株式会社アクアテルス	1
29	一般社団法人北陸地域づくり協会	1
30	一般社団法人四国クリエイト協会	1
31	一般社団法人東北地域づくり協会	2
32	電源開発株式会社	1
33	株式会社地域環境計画	1
34	株式会社大林組	1
35	一般財団法人北海道河川財団	2
36	一般財団法人石狩川振興財団	1
37	鹿島建設株式会社	1
38	独立行政法人水資源機構	1
39	株式会社生物技研	1
40	日本振興株式会社	1
	40法人	58口

3) LEE 購読者数

正会員・名誉会員	81名
学生会員	2名
計	83名

(3) 総会・理事会・幹事会・委員会の開催状況報告

1) 総会

- ・第21回総会 2017年9月24日(日) 13:00~13:50 名古屋大学東山キャンパス 環境総合館
レクチャーホール

報告事項: 2016年度(平成28年度)事業報告

審議事項: 2016年度(平成28年度)決算・監査報告

(参考) 2017年度(平成29年度)事業実施状況・収支見込み

2018年度(平成30年度)事業計画案

2018年度(平成30年度)予算案

第11期役員選出

第11期幹事長・幹事選出

2) 理事会

- ・第87回 2017年6月29日(水) 13:00~15:30 TKP四ツ谷第一
研究発表会講演集のJ-STAGE掲載に関する検討、2016年度(平成28年度)決算報告、次期役員募集・推薦委員会規程の改訂、地域研究会「応用生態工学会岡山」の設置、第4次中期計画の中間評価、2018年の第22回大会の開催計画
- ・第88回 2017年8月30日(水) 15:00~17:00 弘済会館
2017年度(平成29年度)収支見込み、2018年度(平成30年度)事業計画案、2018年度(平成30年度)予算案、第11期幹事長・幹事候補の推薦、次期役員募集・推薦委員会規程の改訂、第4次中期計画の中間評価
- ・第89回 2017年9月22日(金) 13:45~14:30 名古屋大学東山キャンパス環境総合館
平成29年7月九州北部豪雨災害調査の経過報告、来年の第22回大会の開催計画
- ・第90回 2017年9月24日(日) 13:50~14:15 名古屋大学東山キャンパス環境総合館
副幹事長の任命、会長職務代行者の指名
- ・第91回(メール会議) 2017年11月12日~16日
岐阜大学流域圏科学研究センターの文科省共同利用・共同研究拠点拠点申請に対する要請文の提出依頼
- ・第92回 2018年3月2日(金) 13:00~15:00 弘済会館
ICLEE状況報告、次期の各委員会の委員長候補、第22回大会の企画、来年の第23回大会の開催計画
- ・第93回 2018年6月19日(火) 10:00~12:00 弘済会館
2018年度海外学会等への派遣者の選考結果報告、平成29年7月九州北部豪雨災害調査の経過報告、各委員会の次期委員の委嘱、理事一幹事担当制の各担当班の次期体制、2017年度決算報告、災害調査引当資産(仮称)について、学生会員から正会員に継続する場合の会費の減免措置、第5次中期計画策定スケジュール、会員の紫綬褒章受章のお知らせ
- ・第94回 2018年9月6日(木) 13:00~15:00 弘済会館
第22回大会の準備状況、ELR2017名古屋決算報告、西日本豪雨災害調査小田川先遣隊の調査結

果（速報）、若手の会の活動再開報告、2018年度（平成30年度）収支見込み、2019年度（平成31年度）事業計画案、2019年度（平成31年度）予算案、幹事の選出に関する見直し案、災害調査引当資産について、プライバシー・ポリシーの制定

3) 幹事会

- ・第72回 2017年5月25日（木） 13:00～15:10 応用生態工学会事務所（麴町）
研究発表会講演集のJ-STAGE掲載に関する検討、2016年度（平成28年度）決算報告、地域研究会「応用生態工学会岡山」の設置、次期役員募集・推薦委員会規程の改訂、第4次中期計画の中間評価
- ・第73回 2017年8月1日（火） 10:00～12:05 応用生態工学会事務所（麴町）
2017年度（平成29年度）収支見込み、2018年度（平成30年度）事業計画案、2018年度（平成30年度）予算案、次期役員募集・推薦委員会規程の改訂、第4次中期計画の中間評価
- ・第74回 2017年9月22日（金） 13:00～13:45 名古屋大学東山キャンパス環境総合館
平成29年7月九州北部豪雨災害調査の経過報告、来年の第23回大会の開催計画
- ・第75回 2017年9月24日（日） 13:50～14:15 名古屋大学東山キャンパス環境総合館
副幹事長の推薦
- ・第76回 2017年12月14日（木） 13:00～15:00 応用生態工学会事務所（麴町）
ICLEE運営委員会・理事会報告、平成29年7月九州北部豪雨災害調査の経過報告、第22回大会（東京大会）の準備状況、文科省への会長要請文の提出依頼の対応報告、委員会担当役員、理事一幹事担当制の各担当班の体制
- ・第77回 2018年5月25日（金） 13:00～15:00 応用生態工学会事務所（麴町）
2018年度海外学会等への派遣者の選考結果報告、各委員会の次期委員の委嘱、理事一幹事担当制の各担当班の次期体制、2017年度決算報告、災害調査引当資産（仮称）について、学生会員から正会員に継続する場合の会費の減免措置、第5次中期計画策定スケジュール
- ・第78回 2018年8月27日（月） 13:00～15:00 応用生態工学会事務所（麴町）
第22回大会の準備状況、ELR2017名古屋決算報告、西日本豪雨災害調査小田川先遣隊の調査結果（速報）、若手の会の活動再開報告、2018年度（平成30年度）収支見込み、2019年度（平成31年度）事業計画案、2019年度（平成31年度）予算案、幹事の選出に関する見直し案、災害調査引当資産について、プライバシー・ポリシーの制定

4) 委員会

会誌編集委員会

- ・2017年6月23日（金） 13:00～15:00 編集幹事会／応用生態工学会事務所（麴町）
投稿促進策、特集企画の検討、J-STAGEにおける会誌公開の2年間制限撤廃の検討
- ・2017年9月22日（金） 11:00～12:30 名古屋大学東山キャンパス環境総合館
会誌発行・編集作業の進捗状況、大会研究発表からの投稿推薦、中期計画の中間評価
- ・2018年6月7日（木） 13:00～15:00 編集幹事会／応用生態工学会事務所（麴町）
会誌発行・編集作業の進捗状況、投稿促進策、投稿規程の変更、編集委員向けガイドの整備

普及・連携委員会

- ・2017年9月22日（金） 12:30～14:30 名古屋大学東山キャンパス環境総合館

各地域の2017年度活動状況及び2018年度活動計画、普及・連携員会費の配分変更、2017年度のフィールドシンポジウムの開催中止（その後、総合土砂管理をテーマに1月27日～28日に「第9回全国フィールドシンポジウム in 阿南」を開催した。）、今後地域活動で取り上げるテーマ

- ・2018年1月27日（土） 10:00～11:45 阿南市ひまわり会館
各地域の2017年度活動状況及び2018年度活動計画、2018年度の第10回フィールドシンポジウムの開催地・テーマ、テキスト刊行の進捗状況（テキスト勉強会の開催時期）、普及・連携委員会の次期体制

国際交流委員会

- ・2017年5月1日（月）～12日（金） メール会議
2017年度海外学会等への派遣者の審議
- ・2017年5月27日（土）～31日（水） メール会議
2017年度海外学会等への派遣者決定
- ・2017年6月14日（水）～23日（金） メール会議
2017年度国際シンポジウム企画（案）の審議
- ・2017年9月22日（金） 11:00～13:00 名古屋大学東山キャンパス環境総合館
2017年度国際シンポジウム企画（案）、ISE2018への対応
- ・2018年4月9日（月）～16日（月） メール会議
2018年度海外学会等への派遣者の審議・決定

情報サービス委員会

- ・2018年6月27日（水）～7月2日（月） メール会議
プライバシー・ポリシー（案）の検討

テキスト刊行委員会

- ・メール会議等
テキスト第1号の「氾濫原の保全と再生」の刊行の進捗に向けた委員の増強・各委員の役割の明確化、テキストを活用した企画等の検討、テキスト第2号の「中小河川の河道設計」と国交省の「多自然川づくりポイントブック」との調整

事務局改善ワーキンググループ

- ・2017年度第1回 2018年2月19日（月） 15:00～17:00 応用生態工学会事務所（麴町）
学会の財務状況、会員の加入状況、会員の加入促進のこれまでの取り組み、会員勧誘チラシの修正、大会での研究発表を契機とした個人会員増の方策、学生会員の卒業時における正会員への転格の促進、賛助会員サービスの展開、各地域での助成金確保等
- ・2018年度第1回 2018年7月23日（月） 15:00～17:00 応用生態工学会事務所（麴町）
前回提案された改善事項の実施状況、2017年度決算報告、会員の加入状況、地域研究会の状況（収支の推移、地域別助成金等の実績）等

次期役員募集・推薦委員会

- ・第1回 2017年4月13日（木） 15:00～16:00 応用生態工学会事務所（麴町）
役員選出の手順・スケジュールの確認、次期役員候補募集公示文の検討

- ・第2回 2017年7月6日(木) 15:00~16:00 応用生態工学会事務所(麴町)
役員候補募集期間内に届け出のあった会長候補1名、副会長候補3名、理事候補13名、監事候補2名の19名全員について、候補として受け付けることを決定
- ・第3回 2017年7月25日(火)~27日(木) メール会議
理事候補者2名を推薦

ELR2017名古屋 実行委員会

- ・第2回実行委員会 2017年4月12日(水) 10:00~12:50 名古屋大学大学院環境学研究科
大会スケジュールの検討、ICLEEセッションの検討、参加・研究発表申込み方法の検討、公開シンポジウムの企画、発表者登録システムの確認
- ・第3回実行委員会 2017年7月8日(土) 15:00~17:30 名古屋大学大学院環境学研究科
研究発表・研究集会・企業展示・エクスカージョンの申込み状況確認、プログラム作成方法の確認、ポスター賞審査方法の検討、大会の収支見込み

第22回大会(東京大会) 実行委員会

- ・第1回実行委員会 2018年1月18日(木) 18:00~19:30 東京工業大学大岡山キャンパス
役割分担・企画(案)の検討、スケジュールの確認
- ・第2回実行委員会 2018年4月23日(月) 18:30~20:30 東京工業大学大岡山キャンパス
公開シンポジウム・エクスカージョン・懇親会・会員サービス・自由集会の検討、研究発表の募集要項・スケジュールの確認
- ・第3回実行委員会 2018年7月12日(木) 18:00~20:30 東京工業大学大岡山キャンパス
同日13時からプログラム部会にてプログラムの調整
プログラムの確認、公開シンポジウム・エクスカージョン・懇親会の詳細検討、スケジュールの確認、会員サービスとしての企業展示の整理(賛助会員、非賛助会員企業)
- ・第4回実行委員会 2018年9月7日(金)

河川砂防技術基準(調査編)をもとにした意見交換会

- ・第6回 2017年9月22日(金) 15:00~17:00 名古屋大学東山キャンパス環境総合館
これまでの議論の経緯の確認、「第11章 河川環境調査」を活用する河川技術者(国、県、コンサルタント)に対して実施したアンケート調査結果、同章の改定の考え方、今後の進め方について討議

(4) 会誌「応用生態工学」編集状況報告(10巻以降)

2018年8月16日現在

1) 会誌発行状況

巻・号	発行日	掲載論文数等
10巻1号	平成19年12月10日	10周年記念特集号 特集「土木工学と生態学の壁はとりのぞかれたか？」
10巻2号	平成19年12月10日	掲載論文数10(原著8、事例研究1、総説1)
11巻1号	平成20年6月30日	掲載論文数10(原著5、事例研究4、意見1)
11巻2号	平成20年12月10日	掲載論文数9(原著4、事例研究2、総説2、意見1、書評)
12巻1号	平成21年7月30日	掲載論文数6(原著3、事例研究3、書評)
12巻2号	平成21年12月30日	掲載論文数6(原著5、事例研究2)
13巻1号	平成22年7月30日	掲載論文数6(原著3、事例研究3、短報1、意見1、書評)
13巻2号	平成23年1月30日	掲載論文数6(原著3、事例研究2、短報2、書評、トピックス)
14巻1号	平成23年7月30日	掲載論文数6(原著4、総説1、事例研究1、意見1)
14巻2号	平成23年12月31日	掲載論文数6(原著3、事例研究2、短報1)
15巻1号	平成24年7月31日	掲載論文数13(原著5、事例研究4、短報3、トピックス1)
15巻2号	平成24年12月31日	掲載論文数15(原著3、事例研究8、総説2、意見2、書評) (特集「天然記念物4魚種の保全」「水路・水田生態系」)
16巻1号	平成25年9月30日	掲載論文数5(原著3、事例研究1、短報1)
16巻2号	平成26年3月30日	掲載論文数7(原著1、事例研究4、意見2)
17巻1号	平成26年10月30日	掲載論文数5(原著2、事例研究2、短報1)
17巻2号	平成27年2月28日	掲載論文数7(原著1、総説1、短報2、レポート1、意見1)
18巻1号	平成27年6月28日	掲載論文数7(原著2、事例研究1、総説2、意見1、書評1) (特集「河床の見方をめぐる新たな展開」)
18巻2号	平成27年12月28日	掲載論文数11(原著5、事例研究4、トピックス2)
19巻1号	平成28年7月28日	掲載論文数12(原著3、短報3、事例研究3、レポート2、トピックス1)
19巻2号	平成29年1月28日	掲載論文数12(原著2、総説3、事例研究5、トピックス1、書評1)
20巻1号	平成29年9月30日	掲載論文数20(原著2、事例研究2、レポート1、トピックス1、特集「河川生態を分かり易く伝える」(序文1、事例研究5、意見1)、20周年記念特集「気候変動下における自然と地域社会のレジリエンスー応用生態工学の新たな展開ー」(意見5、他2))
20巻2号	平成30年2月28日	掲載論文数8(原著2、事例研究2、短報1、レポート3)
21巻1号	平成30年7月28日	掲載論文数9(原著2、事例研究3、短報2、レポート1、トピックス1)
21巻2号	平成31年2月 日	

※16巻2号から、巻末の学会記事を非掲載とし、英文のInstruction to Authorsのみ掲載。

18巻1号から、巻末に賛助会員名簿を掲載。

2) 論文投稿状況 (2018年8月16日現在)

平成 年	総数	受理数	不採択数 ^{*2}	校閲中数	(英文, 和文)
10 (1998)	19	18	1	0	(1, 17)
11 (1999)	25	24	1	0	(2, 22)
12 (2000)	34	30	2	0	(0, 34)
13 (2001)	34	27	7	0	(2, 32)
14 (2002)	24	17	7	0	(6, 18)
15 (2003)	27	21	6	0	(4, 23)
16 (2004)	24	21	3	0	(1, 23)
17 (2005)	37	27	10	0	(1, 36)
18 (2006)	26	16	10	0	(0, 26)
19 (2007)	32	14	7	0	(0, 32)
20 (2008)	26	12	7	0	(0, 26)
21 (2009)	12	9	3	0	(0, 12)
22 (2010)	13	8	5	0	(0, 13)
23 (2011)	29	14	8	7	(0, 29)
23 (2011)	24 ^{*1}	17	7	0	(0, 24)
24 (2012)	27	11	13	3	(0, 27)
25 (2013)	13	6	4	3	(1, 12)
26 (2014)	31	17	12	2	(0, 30)
27 (2015)	27	19	8	1	(0, 27)
28 (2016)	26	18	8	0	(0, 26)
29 (2017)	38	28	8	2	(0, 38)
30 (2018)	22	8	6	8	(0, 22)

※1 2011年1月1日～12月31日の間の初回投稿数 (J-STAGEで15件 (+投稿却下1件)、EMで9件) を示す。2011～2016年は年度ではなく、年で集計した値を示している。

※2 不採択数には要修正の判定で未投稿 (修正投稿辞退) を含む。

※近年の採択率は下記のとおり。

年	投稿数	受理	不採択	審査中	採択率	平均査読日数 ^{※1}
2012年	27	11	16	0	40.7	99
2013年	13	8	5	0	61.5	75
2014年	31	16	15	0	51.6	64
2015年	27	19	8	0	70.4	54
2016年	26	18	8	0	69.2	43
2017年	38	28	8	2	77.7	48
2018年	22	8	6	8	57.1	44

※1 初回査読完了までの日数の平均 (2017年は特集の論文は除く)

3) J-STAGE アクセスレポート (2017年8月～2018年7月)

	2017年8月	2017年9月	2017年10月	2017年11月	2017年12月	2018年1月
書誌事項	3486	2615	2874	2973	3625	3775
全文 PDF	3737	2716	3347	3477	2492	2882

※1 2011年1月1日～12月31日の間の初回投稿数 (J-STAGEで15件 (+投稿却下1件)、EMで9件) を示す。2011～2016年は年度ではなく、年で集計した値を示している。

※2 不採択数には要修正の判定で未投稿 (修正投稿辞退) を含む。

(5) 2017年度(平成29年度)事業報告

1) 会誌の発行

- ・年2回の会誌の発行を継続し、2017年度は、2017年9月30日に20巻1号(原著論文2、事例研究7、序文1、レポート1、トピックス1、意見6、他2)、2018年2月28日に20巻2号(原著論文2、事例研究2、短報1、レポート3)をそれぞれ発行した。
- ・会誌の電子情報提供は、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)が運営している科学技術情報発信・流通総合システム(J-STAGE)への掲載を2008年度から開始し、2017年度も継続実施した。
会員は会誌発刊後1ヶ月半程度で閲覧が可能となる。会員以外には発刊後2ヶ年を経過するまでは非公開としていた制限の撤廃が第92回理事会(2018年3月2日開催)で承認された。

2) ニュースレターの発行

- ・No. 76 (2017年5月30日発行): 次期役員候補の募集、第21回大会/ELR2017名古屋案内、会誌投稿規程の改訂など
- ・No. 77 (2017年8月16日発行): 第21回総会開催案内、第21回大会/ELR2017名古屋案内、次期役員募集・推薦委員会報告、2017年度海外学会等派遣者の選考結果報告、地域研究会「応用生態工学会岡山」の設立など
- ・No. 78 (2017年12月28日発行): 第11期新会長挨拶、第21回総会報告、第21回大会/ELR2017名古屋報告、平成29年7月九州北部豪雨災害調査の経過報告、第4次中期計画中間評価報告、2017年度海外学会等派遣者の参加報告、第6回河川砂防技術基準(調査編)をもとにした意見交換会報告など
- ・No. 79 (2018年2月4日発行): 第22回大会の開催案内、2018年度海外学会等派遣者の募集、2017年度国際シンポジウム開催報告など

3) 第21回大会/ELR2017名古屋

第21回大会/ELR2017名古屋は、2017年9月22日(金)～25日(月)の日程で、名古屋大学東山キャンパス(名古屋市千種区)において開催した。

9月22日(金)～23日(土)に行われた研究発表では、72件の口頭発表(うち応用生態工学会会員37件)、234件のポスター発表(うち応用生態工学会会員89件)が行われたほか、研究集会として会議「河川砂防技術基準(調査編)に関する意見交換会」も含め、14件の集会(うち応用生態工学会会員10件)が行われた。

9月24日(日)には、公開シンポジウム「自然の仕組みを暮らしに活かす—グリーンインフラへの招待」が名古屋大学豊田講堂において開催された。このシンポジウムは、近年インフラ整備において注目されており、かつ日本景観生態学会・日本緑化工学会・応用生態工学会の3学会で共通の話題であるグリーンインフラを取り上げて開催した。

シンポジウムは、ELR2017名古屋の大会実行委員長である夏原由博氏(名古屋大学大学院環境学研究科教授、日本景観生態学会長)の総合司会で始まり、話題提供と総合討論の二部構成となっている。

話題提供では、応用生態工学会からは三橋弘宗氏(兵庫県立人と自然の博物館 主任研究員)が「なぜ身近な自然は失われるのか?—自然再生の新たな方法論を構築する」、日本景観生態学会からは伊藤啓太

郎氏（九州工業大学大学院工学研究院 教授）が「生態系・風土を活かすランドスケープデザインと地域づくり」、日本緑化工学会からは木田幸男氏（東邦レオ株式会社 専務取締役）が「都市の中のグリーンインフラ」、グリーンインフラ研究会からは西田貴明氏（三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 新事業開発室 副主任研究員）が「グリーンインフラ推進に向けた官民連携」と題してそれぞれ講演された。

総合討論では、鎌田磨人氏（徳島大学大学院社会産業理工学研究部 教授）の司会により、話題提供を行った三橋氏、伊東氏、木田氏、西田氏が壇上に上がり、グリーンインフラの更なる展開に向けた様々な議論がなされた。

大会最終日の9月25日（月）に実施したエクスカージョンでは、グリーンインフラの概念が広まる前に、いち早くこの思想に近いインフラ整備が行われた場所として、岐阜県郡上市の長良川多自然川づくり、郡上八幡地区の街並み、岐阜県多治見市の虎渓用水、国土交通省多治見砂防国道事務所、虎渓山等高線工法について見学を行った。

大会の参加者数は、研究発表724名（うち応用生態工学会会員279名）、公開シンポジウム約100名、懇親会288名、エクスカージョン66名であった。

応用生態工学会単独の大会では「ポスター発表」と「口頭発表」の両発表を対象に優秀発表賞の表彰を行っているが、今回の大会では、ポスター発表のみを対象に表彰を行った。

「緑化、植物・植生系」、「都市環境、動物、外来種系」、「保全生態、生息地評価系」、「水域系」、「計画、環境学習系」の5部門に分けて審査が行われ、20件がポスター賞（各部門について最優秀賞1題、優秀賞3題）に選ばれました。なお、審査にあたっては、各学会から部門ごとに1名の審査員が参加した。応用生態工学会会員の受賞は以下のとおり。

【都市環境、動物、外来種系部門】

<最優秀賞>

環境DNAによるため池の外来生物分布調査－ミシシッピアカミミガメにおける適用とPCR阻害要因の検討

○相馬理央（兵庫県立大学）、源 利文（神戸大学）、土居秀幸（兵庫県立大学）、片野 泉（奈良女子大学）

<優秀賞>

水田型湿地におけるアメリカザリガニの潜在的捕食者

○甲斐由香利、西山悠平、西廣 淳（東邦大学）

【保全生態、生息地評価系部門】

<最優秀賞>

階層的な空間スケールを明示化した河川性魚類の種分布モデリング

○片岡大河（東京工業大学）、梁 政寛（ベルリン自由大学）、吉村千洋（東京工業大学）

<優秀賞>

環境DNAを用いた球磨川荒瀬ダム撤去後のアユ生息場評価

○児玉紗友里、皆川朋子（熊本大学）、土居秀幸（兵庫県立大学）

<優秀賞>

河川における鳥類の保全優先エリアを探す－河川水辺の国勢調査を利用した検討－

○田和康太、森 照貴（土木研究所）、永山滋也（岐阜大学）、片桐浩司（秋田県立秋田中央高等学

校)、萱場祐一(土木研究所)

【水域系部門】

<最優秀賞>

河川における魚類調査法としての環境 DNA メタバーコーディングの有効性の検証ー西日本の複数河川を対象にー

○乾 隆帝(山口大学)、土居秀幸(兵庫県立大学)、赤松良久、後藤益滋(山口大学)、松岡俊将(兵庫県立大学)、佐藤博俊、山中裕樹(龍谷大学)

<優秀賞>

河川・湖沼における自動採水ドローンの開発と実用性の検証

○赤松良久(山口大学)、渡辺豊(ルーチェサーチ株式会社)、土居秀幸(兵庫県立大学)、平坂直行(ルーチェサーチ株式会社)、○小室 隆、後藤益滋、乾隆帝(山口大学)

<優秀賞>

佐波川、高津川におけるオオカナダモの被度と環境 DNA 量との関係性

○赤松良久(山口大学)、土居秀幸(兵庫県立大学)、○後藤益滋、小室 隆、乾隆帝(山口大学)、永野真理子(兵庫県立大学)、源 利文(神戸大学)

【計画、環境学習系部門】

<最優秀賞>

住宅地の空き地のグリーンインフラストラクチャー化に向けた機能評価

○高橋 栞、西廣 淳(東邦大学)、徳江義宏、今村史子(日本工営株式会社)、上野裕介(石川県立大学)

<優秀賞>

全周魚眼スマートフォンカメラを用いた水生生物の遠隔モニタリング

○藤本泰文(公益財団法人宮城県伊豆沼)、山田浩之(北海道大学)、嶋田哲郎(公益財団法人宮城県伊豆沼)

4) 主催・共催・後援行事の開催

<主催行事>

①第3回北信越技術研究会:2017年4月9日、神通川、富山県民会館

テーマ:神通川サクラマス自然再生事業モニタリング

主 催:応用生態工学会富山

②第3回ミュージアム連携ワークショップ in 岸和田:2017年9月2日、岸和田阪南2区人工干潟、きしわだ自然資料館

テーマ:大阪湾の干潟再生

主 催:応用生態工学会大阪

③フィールドシンポジウム in 木曽川:2017年10月16日、木曽川、一宮市商工会議所

テーマ:河川環境の保全・再生を目指して

主 催:応用生態工学会名古屋

④第16回北信越現地ワークショップ in 石川:2017年10月20~21日、金沢市ITビジネスプラザ武蔵

テーマ:流域の連続性の回復ー小さな自然再生から流域の地域再生を目指してー

- 主 催：応用生態工学会金沢
- ⑤平成 29 年度勉強会：2017 年度 12 月 2 日、氷見市 ひみラボ水族館
 テーマ：天然記念物イタセンパラの再生の軌跡
 主 催：応用生態工学会富山
- ⑥平成 29 年度勉強会：2017 年度 12 月 20 日、OBP プラザビル 12 階会議室
 主 催：応用生態工学会大阪
- ⑦遠賀川中島自然再生研究会：2018 年 1 月 31 日、遠賀川水辺館めだかホール
 主 催：応用生態工学会福岡

<共催行事>

- ①共同シンポジウム「上下流の連続性を考える」：2017 年 6 月 10 日、信州大学繊維学部
 テーマ；千曲川をフィールドとした生物生産研究の紹介
 共 催：河川生態学術研究会、応用生態工学会長野
- ②ジョイントシンポジウム in 松江：2017 年 11 月 7 日、松江市 松江テルサ
 テーマ：ダム貯水池の水環境に関する現状と将来
 共 催：土木学会水工学委員会環境水理部会、応用生態工学会広島
- ③第 20 回河川生態学術研究発表会：2017 年 11 月 20 日、東京都中央区 浜離宮朝日ホール
 共 催：河川生態学術研究会、応用生態工学会
- ④第 7 回「小さな自然再生」現地研修会、2017 年 12 月 6～7 日、岡山県西栗倉村
 共 催：「小さな自然再生」研究会、応用生態工学会大阪、応用生態工学会岡山
- ⑤2017 年度国際シンポジウム：2017 年 12 月 13 日、東京工業大学大岡山キャンパス レクチャーシアター
 テーマ：不確実性を増す気候および環境ストレス下での河川流域管理—アジアにおける洪水リスク対策と環境保全—
 共 催：日本河川・流域再生ネットワーク（JRRN）、応用生態工学会
- ⑥シンポジウム「川と魚、人間社会のつながり」：2018 年 1 月 25 日、北海道大学農学院農学研究院
 共 催：北海道大学農学院農学研究院、応用生態工学会札幌
- ⑦第 9 回全国フィールドシンポジウム in 阿南：2018 年 1 月 27～28 日、那賀川、阿南市 ひまわり会館
 テーマ：砂レキが復活し、清流にアユが躍る那賀川づくり
 共 催：国土交通省那賀川河川事務所、応用生態工学会
- ⑧平成 29 年度地域勉強会：2018 年 1 月 31 日、国土交通省福井河川国道事務所
 テーマ：グリーンインフラの普及に向けて
 共 催：(公財) 福井県建設技術公社、応用生態工学会福井

<後援行事>

- ①平成 29 年度多自然型川づくり近畿地方ブロック会議：2017 年 10 月 18 日、大阪合同庁舎第 1 号館
 主 催：国土交通省近畿地方整備局
- ②ダム周辺生態系に関するセミナー：2017 年 11 月 14 日、愛媛大学城北キャンパス 総合情報メディアセンター
 テーマ：水生生物個体群の分断影響と保全

主 催：水源地生態研究会

- ③あまみずコーディネータ養成講座 2017：2017年12月15～16日、福岡大学会議室および多目的ホール

主 催：あまみず社会研究会

- ④ダム下流の生態系保全に関するセミナー：2018年1月25日、TKPガーデンシティ PREMIUM

主 催：水源地生態研究会

- ⑤札幌ワイルドサーモンプロジェクト 市民フォーラム 2018：2018年1月27日、札幌エルプラザ4F
ホール

テーマ：サケは、めぐる～Salmon Go Around～

主 催：札幌ワイルドサーモンプロジェクト

<協力行事>

- ①平成29年7月九州北部豪雨災害報告会：2017年度9月13日、九州大学伊都キャンパス

主 催：九州大学平成29年7月九州北部豪雨災害調査・復旧・復興支援団

5) 国際交流：海外学会等派遣（国際交流委員会）

2017年度海外学会等への派遣者募集は、3月31日の募集期限までに応募者がなかったため、期限を1ヶ月延長した結果、4名の応募があり、徳島大学社会産業理工学研究部 研究員の藪原佑樹氏を選考した。

派遣先は、2017年9月6～8日にポルトガル・エストリルで開催された Conference on Wind Energy and Wildlife impacts (CWW2017)。助成額は20万円。

6) 九州北部豪雨災害調査

2017年7月5～6日に福岡県と大分県を中心とする九州北部において集中豪雨が発生した。この平成29年7月九州北部豪雨による災害に対して、九州北部豪雨災害調査団を組織し、現地等調査を実施し報告書を取りまとめ中である。これらの経過は次のとおりである。

- ①2017年7月5～6日 平成29年7月九州北部豪雨

- ②2017年8月4～6日 災害対応班から理事会メンバーに対して調査団の編成・派遣について諮った。

- ③2017年8月7～13日 学会メーリングリストにより調査団員を募集。調査団には、会員42名が参画（大学17名、土木研究所2名、コンサルタント23名）。

- ④2017年8月12日 第1回全体会議

- ⑤2017年8月18日 調査団員22名により現地調査を実施。

福岡県朝倉市：乙石川、白木谷川、奈良ヶ谷川、大分県日田市：小野川、花月川

- ⑥2017年9月2日 第2回全体会議

- ⑦2017年9月13日 九州大学平成29年7月九州北部豪雨災害調査・復旧・復興支援団主催の平成29年7月九州北部豪雨災害報告会において、「持続的で豊かな暮らしと環境を再生するための緊急提言」を発表。

- ⑧2017年9月23日 第3回全体会議

- ⑨2017年12月27日 第4回全体会議

7) ICLEE 状況報告

i. 2017年9月23日にELR2017と同時に名古屋大学に於いて、ICLEE (International Consortium of Landscape and Ecological Engineering) の運営委員会と理事会が開催された。概要は次のとおり。

- 次回のICLEEコンファレンスは、2018年11月25日～29日に、台湾台中Chaoyang University of Technologyにて開催される。
- LEEについては、電子ジャーナルだけの出版になる公算が大きい。
出版ページの制限がほぼなくなる。Springerに払う経費がほぼ半分になる。
特集号などでは、2か月程度のフリーアクセスが提供される。
出版社としては掲載料や超過ページの徴収をやめて投稿を増やしてほしい意向である。
- 韓国の1学会KILA(Korean Institute of Landscape Architecture)が退会の意向、未払いの出版支援金がある。
韓国では購読料を廃止し、投稿料で運営費を賄う計画がある。
- 電子ジャーナル化で、投稿料を廃止した時に、購読会員にはどのようなメリットがあるか議論された。LEE以外の関連学会誌数誌へのフリーアクセスの提供？が出版社から提示された。メールで討議中である。また、学振の出版助成を申請する予定。

4-2 審議事項

4-2-1 第1号議案 2017年度（平成29年度）決算・監査報告

資料-6

(1) 2017年度（平成29年度）決算報告

- i. 2017年度決算は、当初予算に計上していた大会費関連の会計をELR2017名古屋実行委員会の会計に編入したことにより、収入・支出とも予算額に対して減額となった。収支差額としては638千円のマイナスとなった。
- ii. 予算額と比較すると、収入に関しては、主たる費目として大会費2,300千円、地域講座参加費1,152千円、合計3,452千円の減額となったのに対し、支出に関しては、主たる費目として大会費3,232千円、委員会活動費126千円、地域研究会費用447千円、合計3,805千円の減額となったが、主たる費目として管理費420千円、会誌編集費268千円、会議費（総会費、理事会費、幹事会費）315千円、合計1,003千円の増額があり、結果として2,802千円の減額となった。
- iii. 収入に関して、地域講座参加費が1,152千円の減額となっているが、地域研究会の収支で見れば、支出の地域研究会費も予算額に対し447千円の減額となったことから本部助成金350千円を含めた全体の収支は、ほぼ均衡している。

大会費をELRの実行委員会の会計に編入したことで、例年、大会会計で発生していた若干の繰越金がなくなったこと、経常経費のうち、前年度に比較して事務局、役員会の旅費が約300千円増額となったこと等により、収支差額がマイナスとなったものである。

旅費が増額となったのは、大会が名古屋で開催されたこと、改選された役員の方の遠方者の割合等の理由によるものである。
- iv. 地域研究会の収支は、本部助成金350千円を含めればほぼ均衡しており、2018年度からは本部助成金が600千円に増額されていることから、さらなる地域活動の推進が期待される。

また、地域講座参加費の徴収や助成金の獲得について地域の偏りがあるなど、今後改善に向けて地域研究会間で情報交換を行う等の取り組みが求められる。

2017年度正味財産増減計算書(兼収支計算書)

自 2017年4月1日 至 2018年3月31日

収入の部

(単位=円)

科 目	2017年度 予 算 額 (A)	2017年度 実 績 額 (B)	増減の対比 (A)-(B)	備 考
1. 会 費 収 入	11,236,000	11,246,190	10,190	
1) 正 会 員 会 費	5,592,000	5,257,190	△ 334,810	
2) 学 生 会 員 会 費	244,000	189,000	△ 55,000	
3) 賛 助 会 員 会 費	5,400,000	5,800,000	400,000	
2. 雑 収 入	301,200	608,714	307,514	
1) 会 誌 別 刷 り 収 入	300,000	608,634	308,634	
2) 受 取 利 息	1,200	80	△ 1,120	
3) そ の 他	-	-	-	
3. 事 業 収 入	4,610,000	1,098,960	△ 3,511,040	
1) 大 会 費	2,300,000	0	△ 2,300,000	
(1) 大会(研究発表会)参加費	-	-	-	
(2) エクスカーション参加費	-	-	-	
(3) 大会(懇親会)参加費	-	-	-	
2) 地 域 講 座 参 加 費	2,100,000	948,150	△ 1,151,850	
(1) 講 座 2 参 加 費	-	-	-	-
(2) 講 座 4 参 加 費	-	739,000	-	-
(3) 講 座 5 参 加 費	-	209,150	-	-
(4) 講 座 7 参 加 費	-	-	-	-
(5) 講 座 10 参 加 費	-	-	-	-
(6) 講 座 12 参 加 費	-	-	-	-
(7) 講 座 14 参 加 費	-	-	-	-
3) 会 誌 等 販 売 収 入	210,000	150,810	△ 59,190	
(1) 会 誌 団 体 購 読 収 入	-	150,000	-	
(2) 会 誌・テキスト等販売収入	-	810	-	
4. 英文誌関連収入	651,000	537,600	△ 113,400	
1) LEE購読料	651,000	537,600	-	
5. 助成金収入	1,855,000	1,813,200	△ 41,800	
1) 河川整備基金	1,000,000	1,000,000	0	
2) 助成金	840,000	813,200	△ 26,800	
3) 寄付金	15,000	0	△ 15,000	
当期収入合計	18,653,200	15,304,664	△ 3,348,536	

支出の部

(単位=円)

科 目	2017年度 予算額 (A)	2017年度 実績額 (B)	増減の対比 (A) - (B)	備 考
1. 管 理 費	6,400,000	6,819,844	419,844	
1) 家賃	-	1,560,000	-	
2) 水道代・電気代	-	83,647	-	
3) リース料(コピー機)	-	396,576	-	
4) 通 信 費	-	397,320	-	
(1) インターネット	-	103,481	-	
(2) 携 帯 電 話	-	39,760	-	
(3) 郵 送、宅 配 等	-	254,079	-	
5) 事務局旅費・交通費	-	379,269	-	
6) 文 具 消 耗 品 費	-	289,414	-	
7) 事 務 局 給 与	-	3,334,800	-	
8) 顧 問 料 (税 理 士 費 用)	-	105,840	-	
9) 支 払 手 数 料 (Biz ス テ ー シ ョ ン)	-	174,601	-	
10) 租 税 公 課 費	-	86,102	-	
11) 雑 費	-	12,275	-	
2. 事 業 費	11,452,200	8,292,883	△ 3,159,317	
1) 会 誌 編 集 費	2,800,000	3,067,672	267,672	アルバイト代含む
(1) 会誌印刷費	-	2,605,564	-	
(2) 会誌別刷り郵送費	-	257,369	-	
(3) 編集委員会費	-	132,489	-	
(4) 編集委員会交通費	-	72,250	-	
2) 会員募集費(チラシ等印刷費)	0	84,348	84,348	
3) 会 議 費	770,000	1,085,136	315,136	
(1) 総 会 費	50,000	48,334	△ 1,666	
1) 総会資料作成費	-	43,114	-	
2) 総会その他	-	5,220	-	
(2) 理 事 会 費	350,000	431,058	81,058	
1) 理事会費	-	81,298	-	
2) 理事会交通費	-	349,760	-	
(3) 幹 事 会 費	370,000	605,744	235,744	
1) 幹事会交通費	-	605,744	-	
4) 委 員 会 活 動 費	2,310,000	2,184,323	△ 125,677	
(1) 委 員 会 関 係 費	2,110,000	1,984,323	△ 125,677	
1) 普及・連携委員会費	1,000,000	612,473	△ 387,527	
<1>活動費	700,000	262,473	△ 437,527	
<2>地域イベント助成費	300,000	350,000	50,000	
2) 国際交流委員会費	600,000	1,369,250	769,250	
<1>活動費	100,000	0	△ 100,000	
<2>国際シンポ経費	500,000	1,369,250	869,250	
3) 情報・サービス委員会費	80,000	0	△ 80,000	
<1>活動費	30,000	0	△ 30,000	
<2>ホームページ管理費	50,000	0	△ 50,000	
4) 将来構想委員会費	100,000	0	△ 100,000	
5) 技術援助委員会費	130,000	0	△ 130,000	
<1>活動費	30,000	0	△ 30,000	
<1>河砂基準意見交換費	100,000	0	△ 100,000	
6) テキスト刊行委員会費(活動費)	200,000	0	△ 200,000	
7) 事務局改善WG委員会費	0	2,600	2,600	
(2) 海 外 派 遣 費	200,000	200,000	0	

支出の部

(単位=円)

科 目	2017年度 予算額 (A)	2017年度 実績額 (B)	増減の対比 (A) - (B)	備 考
5) 大 会 費	3,300,000	67,937	△ 3,232,063	
(1) 公 開 シ ン ポ ジ ウ ム	1,600,000	0	△ 1,600,000	
1) シンポ会場費	-	0	-	
2) シンポ海上備品費	-	0	-	
3) シンポ旅費交通費(国内)	-	0	-	
4) シンポ資料作成費	-	0	-	
5) シンポ広報経費	-	0	-	
(2) 研 究 発 表 会	850,000	0	△ 850,000	
1) 発表会会場費	-	0	-	
2) 発表会会場備品費	-	0	-	
1) 発表会資料作成費	-	0	-	
2) 発表会その他	-	0	-	
(3) エクスカーション費用	350,000	0	△ 350,000	
(4) 大会懇親会費	500,000	67,937	△ 432,063	
6) 地 域 研 究 会 費 用	2,250,000	1,803,467	△ 446,533	
(1) 講 座 1 費 用	-	50,864	-	札幌
(2) 講 座 2 費 用	-	102	-	仙台
(3) 講 座 3 費 用	-	5,270	-	東京
(4) 講 座 4 費 用	-	1,117,334	-	金沢
(5) 講 座 5 費 用	-	214,504	-	大阪
(6) 講 座 6 費 用	-	50,000	-	広島
(7) 講 座 7 費 用	-	74,842	-	名古屋
(8) 講 座 8 費 用	-	324	-	福岡
(9) 講 座 9 費 用	-	69,860	-	福井
(10) 講 座 10 費 用	-	191,499	-	富山
(11) 講 座 12 費 用	-	0	-	新潟
(12) 講 座 14 費 用	-	28,868	-	長野
(13) 講 座 ・ そ の 他 費 用	-	0	-	
7) Hp 整備費、その他費用	22,200	0	△ 22,200	
3. 英 文 誌 関 連 費	801,000	804,675	3,675	
1) 英 文 誌 購 読 料	651,000	654,675	3,675	
2) ICLEE 事務局維持費	150,000	150,000	0	
4. そ の 他 の 支 出	0	25,350	25,350	
1) 返 金 等	0	25,350	25,350	
当 期 支 出 合 計	18,653,200	15,942,752	△ 2,710,448	
当 期 収 支 差 額	0	△ 638,088	△ 638,088	
経 理 区 分 振 替 額			-	
当 期 正 味 財 産 増 減 額	-	△ 638,088	-	
前 期 繰 越 正 味 財 産 額	-	25,932,207	-	
次 期 繰 越 正 味 財 産 額	-	25,294,119	-	

貸借対照表

(一般・収益部門総括表)

2018年3月31日現在

(単位=円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】		【流動負債】	
現金	145,577	預り金	0
普通預金	8,919,093	負債合計	0
振替貯金	6,887,998		
定額預金	9,025,011		
未収入金	0		
前払費用	0		
【固定資産】		正味財産の部	
電話加入権	76,440	【正味財産】	
敷金	240,000	正味財産	25,294,119
		(うち正味財産増加額)	-638,088
		正味財産の部合計	25,294,119
資産合計	25,294,119	負債及び財産合計	25,294,119

財 産 目 録

2018年3月31日現在

資産の部

(単位=円)

科 目	摘 要	金 額
現 金		145,577
普通預金	三菱東京UFJ銀行 麹町中央支店	7,073,968
同	北洋銀行 北七条支店	199,398
同	三菱東京UFJ銀行 大宮支店	36,723
同	北國銀行 金沢中央支店	261,743
同	みずほ銀行 天満橋支店	365,260
同	広島銀行 大河支店	2,533
同	三菱東京UFJ銀行 柳橋支店	357,827
同	福岡銀行 渡辺通支店	512,726
同	伊予銀行	24,665
同	沖縄海邦銀行	50,491
同	松本信用金庫	32,799
同	みずほ銀行 岡山支店	960
通常預金計		8,919,093
振替貯金	(事務局) 00140-7-404275	4,662,347
同	(大会口座) 10000-29124981	1,026,383
同	(仙台) 02280-8-92496	69,110
同	(福井) 00790-1-100369	555,639
同	(富山) 13270-17520631	183,778
同	北信越	54,569
同	(新潟) 11270-14664511	336,172
郵便貯金計		6,887,998
定額預金	¥5,000,000円×1口+¥2,000,000×2口	9,000,000
定額預金利息	(事務局) 89535861	25,011
定額預金計		9,025,011
前払費用	来年度会場費	0
電話加入権	事務局電話	76,440
敷 金	三輪 雅男(麹町ロイヤルビル405)	240,000
資 産 合 計		25,294,119

負債の部

科 目	摘 要	金 額
預 り 金	源泉所得税	0
負 債 合 計		0
差 引 正 味 財 産		25,294,119

地域研究会収支

2017年度の地域研究会収支は42,102円の赤字（学会本部からの助成金350,000円を算入後）となった。また、2018年度への繰越額は3,189,970円である。

単位：円

	2016年度からの繰越金	2017年度決算					
	通帳	収入	本部助成金	収入合計	支出合計	収支差額	2018年度への繰越額
	(A)	(B)	(C)	(D=B+C)	(E)	(F=D-E)	(G=A-F)
札幌1	250,260	2		2	50,864	△ 50,862	199,396
仙台2	19,212	0	50,000	50,000	102	49,898	69,110
東京3	41,993	0		0	5,270	△ 5,270	36,723
金沢4	314,520	1,039,002	100,000	1,139,002	1,117,334	21,668	336,188
大阪5	320,612	209,152	50,000	259,152	214,504	44,648	365,260
広島6	2,533	0	50,000	50,000	50,000	0	2,533
名古屋7	382,667	2	50,000	50,002	74,842	△ 24,840	357,827
福岡8	513,046	4		4	324	△ 320	512,726
福井9	532,299	43,200	50,000	93,200	69,860	23,340	555,639
富山10	309,844	120,002		120,002	191,490	△ 71,497	238,347
松山11	24,665	0		0	0	0	24,665
新潟12	336,171	1		1	0	1	336,172
那覇13	50,491	0		0	0	0	50,491
長野14	132,799	0		0	28,868	△ 28,868	103,931
岡山15	960	0		0	0	0	960
地域計	3,232,072	1,411,365	350,000	1,761,365	1,803,467	△ 42,102	3,189,970

(2) 2017年度(平成29年度)監査報告

監査報告書

規約第14条4項に基づき、2017年度(平成29年度)決算報告書において、関係帳簿および証拠書類と対照監査した結果、正確であることを認めます。

2018年7月11日

監事

成田 賢 

監事

渡辺 綱男 

(参考) 2018年度(平成30年度)事業実施状況・収支見込み

2018年度(平成30年度)の事業実施状況及び2018年度(平成30年度)予算に対する現時点の収支見込み(変更要素)について、以下に示す

1) 2018年度(平成30年度)事業実施状況

i. 会誌の発行

21巻1号(2018年7月発行予定)

21号2号(2019年2月発行予定)

ii. ニュースレターの発行

No. 80(2018年6月4日発行): 第22回大会の開催案内、各委員会委員(第11期)委嘱報告、海外学会等派遣者審査結果報告、行事開催案内、行事開催報告、理事会(J-STAGEでの論文一般公開の2年間縛り廃止他)・幹事会報告など

No. 81(2018年8月4日発行): 第22回総会開催案内、第22回大会案内、行事開催案内、理事会・幹事会報告など

No. 82(2018年12月発行予定): 第22回総会開催報告、第22回大会の開催報告、海外学会等参加報告、行事開催案内、行事開催報告、理事会・幹事会報告など

No. 83(2019年2月発行予定): 海外学会等派遣者の募集、行事開催案内、行事開催報告、理事会・幹事会報告など

iii. 第22回大会

2018年

9月20日(木): エクスカーション

9月21日(金): 研究発表(ポスター発表)、報告会、自由集会、各委員会、賛助会員他展示

9月22日(土): 研究発表(口頭発表)、自由集会、各委員会、賛助会員他展示、懇親会

9月23日(日): 学会幹事会・理事会、第22回総会、発表賞表彰、公開シンポジウム、賛助会員他展示

iv. 主催・共催・後援行事

<主催行事>

①応用生態工学会 連続セミナー 第5回「環境の未来を考え・語る会」: 2018年4月20日、(一財)水源地環境センター

②応用生態工学会大阪 第4回ミュージアム連携ワークショップ in 大阪—グリーンインフラ; 農地の多面的機能—: 2018年9月1日、大阪市立自然史博物館

③生態工学会金沢 地域勉強会—河川の環境DNAの理解と今後の活用—: 2018年10月以降

④第17回北信越現地ワークショップ in 福井: 2018年11月9~10日、福井県立大学講堂

⑤応用生態工学会仙台 地域イベント 三春ダム竣工20周年記念研究発表会・講演会: 2018年11月10日、福島県三春町: 三春交流館まほら

⑥応用生態工学会札幌 平成30年度セミナー: 2018年11月13日

- ⑦第10回全国フィールドシンポジウム in 浜松：2018年11月14日～15日
- ⑧応用生態工学会富山 テキスト「氾濫原の保全と再生」勉強会：2018年11月下旬、富山市
- ⑨応用生態工学会福岡 H30年度九州地区事例発表会：2018年12月
- ⑩応用生態工学会福岡 第8回遠賀川中島自然再生研究会：2018年12月

<共催行事>

- ①応用生態工学会名古屋 技術勉強会—ICT施工による多自然川づくり—：2018年9月下旬
共催：国土交通省、応用生態工学会
- ②第21回河川生態学術研究発表会：2017年11月16日、東京大学農学部弥生講堂
共催：河川生態学術研究会、応用生態工学会

<後援行事>

- ①International Association for Hydro-Environment Engineering and Research (IAHR) > 12th International Symposium on Ecohydraulics (ISE2018)：2018年8月19日～24日、日本大学理工学部駿河台キャンパス
主催：International Association for Hydro- Environment Engineering and Research (IAHR), International Society for River Science (ISRS)
- ②第17回世界湖沼会議（いばらぎ霞ヶ浦2018）「人と湖沼の共生—持続可能な生態系サービスを目指して—」：2018年10月15日～19日、つくば国際会議場
主催：茨城県、公益財団法人世界湖沼環境委員会（ILEC）

v. 国際交流：海外学会等派遣（国際交流委員会）

2018年度海外学会等への派遣者募集には1名の応募があり、名古屋大学大学院 環境学研究科 都市環境学専攻 木村咲稀氏を選考した。

派遣先は、2018年7月11～15日にアメリカ ニューヨーク州 ロチェスターで開催された Joint Meeting of Ichthyologists and Herpetologists (JMIH2018)。助成額は20万円。

vi. 九州北部豪雨災害調査

2017年7月5～6日に福岡県と大分県を中心とする九州北部において集中豪雨が発生した。この平成29年7月九州北部豪雨による災害に対して、九州北部豪雨災害調査団を組織し、現地等調査を実施し報告書を取りまとめ中である。これらの経過のうち、2018年度は次のとおりである。

- ⑩2018年4月13日 第5回全体会議
- ⑪2018年5月26日 平成29年7月九州北部豪雨災害調査 土木学会・応用生態工学会合同報告会において、調査結果を報告
- ⑫2018年8月8日 第6回全体会議

2) 2018年度(平成30年度)収支見込み

2017年9月24日開催の第21回総会において決定した2018年度予算について、現時点での会務進行状況を加味して修正を行った。

収入と支出のそれぞれについて、修正を行った内容は次のとおりである。

○収入

- ① 会費収入の算定基礎となる会員数について、2018年7月19日時点の会員数に修正した。
- ② 雑収入の会誌別刷り収入と受取利息、事業収入の会誌等販売収入と地域講座参加費について、2016年度・2017年度決算の平均額に修正した。
- ③ 以上の見直しを行った結果、収入に関しては、当初予算に対してほぼ増減はなかった。

○支出

- ① 事業費の会誌編集費、会議費のうち理事会費・幹事会費、地域研究会費用について、2016年度・2017年度決算の平均額に修正した。
- ② 事業費の普及・連携委員会費について、第92回理事会で承認された、活動費を250,000円減額し、地域イベント助成費に振り替える変更額を計上した。
- ③ HP整備費、その他費用では、ホームページの整備費用のほか、事業費の中で他項目以外に突発的に発生する費用に対応する予算科目として、予備的経費を計上することとしている。2018年度予算では、予備的経費として十分な額が計上できていないため、当期収支差額が0円となる範囲で、可能な金額を確保した。

4-2-2 第2号議案 2019年度（平成31年度）事業計画案

2019年度（平成31年度）は、2019年4月1日からスタートする。2019年度の事業計画について、以下に示す。

1. 会誌の発行

22巻1号（2019年7月発行予定）

22巻2号（2020年1月発行予定）

2. ニュースレターの発行

No. 84（2019年5月発行予定）：第23回大会開催案内、行事開催案内、理事会報告等

No. 85（2019年8月発行予定）：大会プログラム案内、総会開催案内、行事開催案内、理事会報告等

No. 86（2019年12月発行予定）：総会・大会報告、行事開催案内、理事会報告等

No. 87（2019年2月発行予定）：海外学会等派遣者募集、行事開催案内、理事会報告等

3. ワークショップ等の開催

各委員会及び地域研究会の積極的な活動により、普及及び研修の企画を立ててワークショップ等を実施する。

また、共催・後援に関しては、応用生態工学研究及び普及に関する行事について、積極的に企画・支援する。

・主催・共催行事

①第23回全国大会（開催地：広島）

② 第11回応用生態工学会全国フィールドシンポジウム（開催地：未定）

③ 応用生態工学会 札幌：（未定）

④ 応用生態工学会 仙台：（未定）

⑤ 応用生態工学会 東京：（未定）

⑥ 応用生態工学会 新潟：（未定）

⑦ 応用生態工学会 長野：（未定）

⑧ 応用生態工学会 富山：（未定）

⑩ 応用生態工学会 金沢：（未定）

⑪ 応用生態工学会 名古屋：（未定）

⑫ 応用生態工学会 大阪：（未定）

⑬ 応用生態工学会 広島：（未定）

⑭ 応用生態工学会 松山：（未定）

⑮ 応用生態工学会 福岡：（未定）

⑯ 応用生態工学会 那覇：（未定）

⑰ 応用生態工学会 岡山：（未定）

・後援行事

未定

4-2-3 第3号議案 2019年度(平成31年度)予算案

2018年度予算案は、引き続き収支を一致させる均衡予算とすることを基本に作成した。
収入と支出のそれぞれについて、予算案の考え方は次のとおりである。

○収入

- ① 会費収入は、2018年7月19日時点の会員数に基づいて計上した。
- ② 事業収入の大会費については、大会を通常大会として開催した2015年度の決算相当額を計上した(2016年度は20周年記念大会、2017年度は3学会合同大会として開催)。
- ③ 助成金収入の河川基金については、2018年度予算と同額を計上した。
- ④ 次の科目については、それぞれ2016年度・2017年度決算の平均額を計上した。
 - ・雑収入の会誌別刷り収入、受取利息
 - ・事業収入の地域講座参加費、会誌等販売収入
 - ・助成金収入の助成金、寄付金
- ⑤ 英文誌LEE購読料収入は、2018年7月19日時点の購読者数に基づいて計上した。

○支出

- ① 管理費、会議費のうちの総会費は、2018年度予算と同額を計上した。
- ② 会誌編集費、会議費のうちの理事会費、幹事会費ともに2016年度・2017年度決算の平均額を計上した。
- ③ 委員会活動費は、次のとおりとした。
 - ・普及・連携委員会費は、活動費、地域イベント助成費ともに、2018年度執行見込額と同額を計上した。
 - ・国際交流委員会費では、隔年での開催を予定している国際シンポジウムの経費として、2017年度予算と同額を計上した。活動費については、2017年度決算と同額を計上した。
 - ・情報サービス委員会費では、活動費、ホームページ管理費ともに2016年度・2017年度決算の平均額を計上した。
 - ・将来構想委員会費は、第5次中期計画作成年を考慮して2018年度予算と同額を計上した。
 - ・技術援助委員会費は、2017年度決算と同額を計上した。
 - ・テキスト刊行委員会費は、活動費については2018年度に引き続き、地域研究会の活動の一環として第1号テキストを使用した勉強会が予定されていることを考慮して、講師派遣等に要する費用として2018年度予算と同額を計上した。
 - ・海外派遣費は、2018年度予算と同額を計上した。
- ④ 大会費は、大会を通常大会として開催した2015年度の決算相当額を計上した。
- ⑤ 地域研究会費用は、2016年度・2017年度決算の平均額を計上した。
- ⑥ HP整備費、その他費用は、ホームページの整備費用のほか、上記項目以外に突発的に発生する費用に対応する予算科目として、予備的経費を計上した。このうち、災害調査団派遣に係る費用は、別途、【固定資産】の科目に特定資産として「災害調査引当資産」を設ける。
- ⑧ 英文誌関連費は、必要額を計上した。

以上を設定した結果、2019年度予算案は、収入、支出ともに18,648,230円、収支差額0円の均衡予算となっている。

○調査引当資産について

大規模災害発生後、学会として迅速に緊急調査等を実施するためには、災害調査団派遣費用等を確保する必要がある。しかし、支出の見込が不確実な災害調査費用を年度予算に必要額を計上することは難しい。

そのため、「災害調査引当資産」を設ける。

1. 災害調査引当資産について

貸借対照表 資産の部 【固定資産】の科目に特定資産として「災害調査引当資産」を設ける。

災害調査引当資産としては、当初100万円を設定する。

2. 災害調査費について

支出費目は「災害調査費」とする。

災害調査費は災害調査引当資産を取り崩して充当する。

災害調査費の予算額については、災害調査団からの申請に基づき、理事会の承認を得て決定するものとする。

災害調査団に会計責任者をおき、会計処理を行う。

災害調査費の使途については以下の通りとする。

- ・ 資料・印刷費
- ・ 旅費・交通費
- ・ 会議費
- ・ 通信・運搬費
- ・ 消耗品費
- ・ 雑費

科 目	2019年度		2018年度		2017年度	2016年度
	予算(案)	設定根拠	予算	執行見込額	決算	決算
収入	18,648,230		18,565,800	18,558,230	15,304,664	19,016,373
会費収入	11,588,000		11,064,000	11,488,000	11,246,190	10,850,726
正会員会費	5,508,000	918人×6,000	5,412,000	5,508,000	5,257,190	5,555,050
学生会員会費	280,000	140人×2,000	252,000	280,000	189,000	96,000
賛助会員会費	5,800,000	58口×100,000	5,400,000	5,700,000	5,800,000	5,199,676
雑収入	610,130		410,700	610,130	608,714	780,249
会誌別刷り収入	610,000	2016・2017年度決算の平均額を計上	410,000	610,000	608,634	624,590
受取利息	130	2016・2017年度決算の平均額を計上	700	130	80	191
その他	0		0	0	0	155,468
事業収入	3,759,000		4,390,000	3,759,000	1,098,960	4,353,558
大会費	2,400,000	2015年度決算相当額	2,400,000	2,400,000	0	2,733,000
大会(研究発表会)参加費						2,037,000
エクスカージョン参加費						49,000
大会(懇親会)参加費						647,000
地域講座参加費	1,253,000	2016・2017年度決算の平均額を計上	1,840,000	1,253,000	948,150	1,559,002
会誌等販売収入	106,000	2016・2017年度決算の平均額を計上	150,000	106,000	150,810	61,556
英文誌関連収入	611,100		611,100	611,100	537,600	673,440
LEE購読料	611,100	正82人×7,350+学2人×4,200	611,100	611,100	537,600	673,440
LEE広告掲載収入	0		0	0	0	0
助成金収入	2,080,000		2,090,000	2,090,000	1,813,200	2,358,400
河川基金	1,000,000	2018年度予算と同額を計上	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
助成金	1,070,000	2016・2017年度決算の平均額を計上	1,080,000	1,080,000	813,200	1,338,400
寄付金	10,000	2016・2017年度決算の平均額を計上	10,000	10,000	0	20,000
支出	18,648,230		18,565,800	18,558,230	15,942,752	18,503,605
管理費	6,400,000	2018年度予算と同額を計上	6,400,000	6,400,000	6,819,844	6,605,231
事業費	11,487,130		11,404,700	11,397,130	8,292,883	11,082,674
会誌編集費	3,000,000	2016・2017年度決算の平均額を計上	2,800,000	3,000,000	3,067,672	3,038,110
ニュースレター発行費	0		0	0	0	0
会員募集費	0		0	0	84,348	31,298
会議費	1,030,000		940,000	1,030,000	1,085,136	970,600
総会費	50,000	2018年度予算と同額を計上	50,000	50,000	48,334	38,102
理事会費	390,000	2016・2017年度決算の平均額を計上	350,000	390,000	431,058	357,178
幹事会費	590,000	2016・2017年度決算の平均額を計上	540,000	590,000	605,744	575,320
委員会活動費	2,020,000		1,830,000	1,830,000	2,184,323	1,042,360
委員会関係費	1,820,000		1,630,000	1,630,000	1,984,323	842,360
普及・連携委員会費	1,000,000		1,000,000	1,000,000	612,473	682,644
活動費	400,000	2018年度執行見込額を計上	650,000	400,000	262,473	332,644
地域イベント助成費	600,000	2018年度執行見込額を計上	350,000	600,000	350,000	350,000
国際交流委員会費	500,000		100,000	100,000	1,369,250	57,520
活動費	0	2017年度決算と同額を計上	100,000	100,000	0	57,520
国際シンポジウム経費	500,000	2017年度予算と同額を計上	0	0	1,369,250	0
情報サービス委員会費	10,000		100,000	100,000	0	20,540
活動費	0	2016・2017年度決算の平均額を計上	50,000	50,000	0	0
ホームページ管理費	10,000	2016・2017年度決算の平均額を計上	50,000	50,000	0	20,540
将来構想委員会費	100,000	2018年度予算と同額を計上	100,000	100,000	0	0
技術援助委員会費	0		130,000	130,000	0	4,200
活動費	0	2017年度決算と同額を計上	30,000	30,000	0	0
河砂基準意見交換費	0	2017年度決算と同額を計上	100,000	100,000	0	4,200
テキスト刊行委員会費	200,000		200,000	200,000	0	77,456
活動費	200,000	2018年度予算と同額を計上	200,000	200,000	0	77,456
テキスト刊行費	0	2018年度予算と同額を計上	0	0	0	0
事務局改善WG費	10,000	2017年度決算と同等額を計上	0	0	2,600	0
海外派遣費	200,000	2018年度予算と同額を計上	200,000	200,000	200,000	200,000
大会費	3,200,000	2015年度決算と同額を計上	3,200,000	3,200,000	67,937	3,259,845
公開シンポジウム			1,600,000	1,600,000	0	1,296,239
研究発表会			850,000	850,000	0	1,230,060
エクスカージョン			100,000	100,000	0	86,850
大会懇親会費			650,000	650,000	67,937	646,696
地域研究会費用	2,200,000	2016・2017年度決算の平均額を計上	2,550,000	2,200,000	1,803,467	2,630,561
災害調査費	0	2018年度執行見込額を計上		0		
HP整備費、その他費用	37,130		84,700	137,130	0	109,900
英文誌関連費	761,100		761,100	761,100	804,675	815,700
LEE購読料支払い	611,100	収入額と同額を計上	611,100	611,100	654,675	665,700
ICLEE事務局維持費	150,000	平年必要額	150,000	150,000	150,000	150,000
その他の支出	0		0	0	25,350	0
源泉所得税預り金	0		0	0	0	0
返金等	0		0	0	25,350	0
当期収支差額	0		0	0	△638,088	512,768

4-2-4 第5号議案 学会規約の一部改正

幹事の選出については規約により「理事会の推薦により総会において正会員の中から選出される」とされている。

しかし、幹事の中には人事異動等により幹事の活動が困難になり、速やかな交替が必要となる場合があるが、総会において選出されることになっているため、迅速な対応が難しいという課題がある。

また、理事会の下部組織である幹事会のメンバー選出を総会において行う必要性についても再考の余地があると思われる。

以上のことから、幹事については理事会において選出することを提案する。

具体的には、規約第13条第1項について以下のような改正案を提案する。

現行	改正案
<p>(幹事)</p> <p>第13条 幹事長と幹事は理事会の推薦により総会において正会員の中から選出される。</p> <p>(付則)</p> <p>13. 本規約は、平成27年4月1日改正し施行する。</p>	<p>(幹事)</p> <p>第13条 幹事長は理事会の推薦により総会において正会員の中から選出される。<u>幹事は理事会において正会員の中から選出される。</u></p> <p>(付則)</p> <p>13. 本規約は、平成27年4月1日改正し施行する。</p> <p><u>14. 本規約は、平成30年9月23日改正し施行する。</u></p>

以上

《添付資料》

応用生態工学会 役員名簿（第11期）

（平成29年9月24日選出）

会 長	： 江崎 保男	兵庫県立大学大学院地域資源マネジメント研究科教授
副 会 長	： 國井 秀伸	島根大学エスチュアリー研究センター客員教授
	： 浅枝 隆	埼玉大学大学院理工学研究科教授
	： 久保田 勝	東北電力株式会社顧問
理 事	： 浅見 和弘	応用地質株式会社技術本部技師長室技師長
	： 池内 幸司	東京大学大学院工学系研究科教授
	： 占部城太郎	東北大学大学院生命科学研究科教授
	： 大森 浩二	愛媛大学社会共創学部教授
	： 萱場 祐一	国立研究開発法人土木研究所水環境研究グループ河川生態チーム 上席研究員
	： 島谷 幸宏	九州大学大学院工学研究院教授
	： 杉尾 哲	宮崎大学名誉教授
	： 高村 典子	国立研究開発法人国立環境研究所生物・生態系環境研究センター フェロー
	： 中村 太士	北海道大学大学院農学研究院教授
	： 西 浩司	いであ株式会社国土環境研究所環境計画部主任研究員
	： 藤田 乾一	株式会社大林組土木本部顧問
	： 武藤 裕則	徳島大学大学院社会産業理工学研究部教授
	： 森北 佳昭	一般財団法人水源地環境センター理事長
	： 山根 伸之	株式会社建設技術研究所東京本社次長
	： 山室 真澄	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授
幹 事 長	： 北村 匡	一般財団法人水源地環境センター業務執行理事
副 幹 事 長	： 河口 洋一	徳島大学大学院社会産業理工学研究部准教授
幹 事	： 赤松 良久	山口大学大学院創成科学研究科准教授
	： 鬼倉 徳雄	九州大学大学院農学研究院准教授
	： 尾花まき子	名古屋大学大学院工学研究科助教
	： 関根 秀明	株式会社建設技術研究所東京本社環境部長
	： 皆川 朋子	熊本大学大学院先端科学研究部准教授
	： 石澤 伸彰	応用地質株式会社地球環境事業部自然環境部長
	： 上野 祐介	石川県立大学生物資源環境学部准教授
	： 片野 泉	奈良女子大学大学院自然科学系准教授
	： 笠原 玉青	九州大学大学院農学研究院准教授
	： 佐藤 高広	株式会社復建技術コンサルタント都市・環境部副部長
	： 傳田 正利	国立研究開発法人土木研究所水環境研究グループ河川生態チーム 主任研究員
	： 永山 滋也	岐阜大学流域圏科学研究センター研究員
	： 山田 浩之	北海道大学大学院農学研究院講師
監 事	： 成田 賢	応用地質株式会社代表取締役社長
	： 渡辺 綱男	一般財団法人自然環境研究センター上級研究員

応用生態工学会規約

第1章 総 則

(名 称)

第1条 本会は、「応用生態工学会」と称する。

(事務局)

第2条 本会は、事務局を東京都千代田区麹町 4-7-5 麹町ロイヤルビル 405号室に置く。

第2章 目的・研究活動

(目 的)

第3条 本会は、「人と生物の共存」「生物多様性の保全」「健全な生態系の持続」を共通の目標に、生態学と土木工学の基礎知識および実際的問題についての研究成果をもとに、両分野の関係者が共同して、それらの境界領域に新しい理論・知識・技術体系である「応用生態工学」を発展・展開させることを目的とする。

(研究活動)

第4条 本会は、前条の目的を達成するため次の活動を行う。

- 1 応用生態工学に関する調査・研究活動
- 2 応用生態工学に関する学術講演会、研究会、シンポジウム、講習会、現地見学会
- 3 応用生態工学に関する国内外の調査・研究活動、会議に関する情報の収集と伝達
- 4 応用生態工学に関する調査・研究活動に関する技術援助
- 5 応用生態工学に関する国際的学术交流
- 6 応用生態工学に関する受託事業
- 7 会誌の発行
- 8 その他、本会の目的を達成するために必要な事業

第3章 会 員

(会 員)

第5条 本会は次の会員をもって組織する。

- 1 正会員 本会の目的に賛同する個人
- 2 学生会員 本会の目的に賛同する学生
- 3 賛助会員 本会の目的事業を賛助する個人並びに法人、またはその他団体
- 4 名誉会員 本会並びに応用生態工学の発展に大きな功績のあった個人のうちから、理事会の推薦により、総会において決定される。

(入 会)

第6条 会員になろうとするものは、所定の入会手続きを行わなければならない。

(会 費)

第7条 会員は細則の定めるところにより会費を納入しなければならない。

- 2 納入した会費は理由を問わず返還しない。

(退 会)

第 8 条 会員は、退会届を提出することにより退会することができる。

(資格の喪失)

第 9 条 会員は、次の理由によりその資格を失う。

- 1 会費を継続して2年以上滞納したとき
- 2 本会の名誉を傷つけたとき、または本会の目的に反する行為があったとき

第 4 章 役 員

(役 員)

第 10 条 本会に役員をおく。

会 長	1 名
副会長	3 名以内
理 事	15 名以内
幹事長	1 名
幹 事	15 名以内
監 事	2 名

(会長及び副会長)

第 11 条 会長及び副会長は総会において選出される。

- 2 会長及び副会長の任期は選出されてから、次の改選期までとする。ただし、それぞれについては、再任は連続二期までとする。
- 3 会長及び副会長の改選は2年毎に行う。
- 4 会長は本会を代表してその会務を総括する。
- 5 副会長は会長を補佐し、会長に事故のある時はあらかじめ会長が指名した順によりその職務を代行する。

(理 事)

第 12 条 理事は正会員の中から総会において選出される。

- 2 理事の任期は選出されてから、次の改選期までとする。ただし、再任は連続二期までとする。
- 3 理事の改選は2年ごとに行う。
- 4 理事は理事会を構成し、会務執行のために必要な事項を議決する。

(幹 事)

第 13 条 幹事長と幹事は理事会の推薦により総会において正会員の中から選出される。

- 2 幹事長と幹事の任期は選出された日から次の改選期までとする。ただし、再任はそれぞれについて連続二期までとする。
- 3 幹事長と幹事の改選は2年毎に行う。
- 4 幹事長と幹事は幹事会を構成し、会務執行のために必要な事項を検討する。
- 5 副幹事長は幹事会の推薦により、会長が任命する。

(監 事)

第 14 条 監事は総会において選出される。

- 2 監事の任期は選出された日から次の改選期までとする。ただし、再任は妨げない。
- 3 監事の改選は2年毎に行う。

- 4 監事は本会の会計および会務執行の状況を監査する。

第5章 会 議

(総 会)

第15条 総会は正会員により構成され、次の事項を議決する。

- (1) 事業計画及び事業報告
- (2) 予算、決算
- (3) 役員を選出
- (4) 規約の改正
- (5) その他理事会で必要と認めた事項

- 2 通常総会は毎年1回、臨時総会は理事会が必要と認めたときに会長が召集する。なお、正会員は、正会員の10分の1が連名し、議事を明記して会長に臨時総会の召集を申し出ることができる。この場合、会長はその開催について理事会に諮るものとする。
- 3 総会の議長は総会において正会員の中から選出する。
- 4 総会は正会員の1/5の出席によって成立する。
- 5 総会における正会員の議決権は各一個とし、議決は出席者の過半数によって決め、可決同数のときは議長がこれを決定する。
- 6 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。書面により表決した会員は総会に出席したものとみなす。

(理事会)

第16条 理事会は会長、副会長、理事によって構成され、本会の基本方針の策定および運営に必要な事項を審議する。

- 2 理事会は会長または理事の三分の一以上が必要と認めたときに開くことができる。
- 3 理事会の議長は会長とする。
- 4 理事会の成立には理事現在数の過半数の出席者を必要とする。ただし、当該事項につき書面をもってあらかじめ意見を表示した者は出席者とみなす。
- 5 理事会の議事は出席者の過半数によって決め、可決同数のときは議長がこれを決定する。
- 6 幹事長は理事会に出席し意見を述べることができる。
- 7 各委員会の委員長は、必要に応じて理事会に出席することができる。

(幹事会)

第17条 幹事会は幹事長、幹事によって構成され、総会の決定した基本方針および理事会の審議決定に基づき本会の運営を推進する。

- 2 幹事会は幹事長がこれを召集する。
- 3 幹事会の議長は幹事長とする。
- 4 幹事会の成立には幹事現在数の過半数の出席を必要とする。ただし、当該議事につき書面をもってあらかじめ意見を表示した者は出席者とみなす。
- 5 幹事会の議事は出席者の過半数によって決め、可決同数のときは議長がこれを決定する。
- 6 各委員会の委員長は、幹事会に出席し意見を述べることができる。

(委員会)

第 18 条 本会はその運営等のため、理事会の議決を経て、各種の委員会を設けることができる。

2 委員会の委員は会長がこれを委嘱する。

3 委員の任期は2年を原則とし、4月1日に始まり翌々年の3月31日に終わる。ただし、再任は妨げないものとする。

(分科会)

第 19 条 本会にはその目的達成のため、理事会の議決を経て、各種の分科会を設けることができる。分科会の運営に関しては別に定めるところによる。

第 6 章 その他

(経費および会計)

第 20 条 本会の経費は、会費、寄付金、その他の収入をもってあてる。

2 本会の会計年度は、毎年4月1日に始まり翌3月31日に終わる。

3 本会の会計処理は事務局がこれにあたり理事会に報告する。

4 理事会は、年度終了後、決算報告を監事の意見を付して総会に提出し承認を受けなければいけない。

(規約の改正)

第 21 条 この規約を改正しようとするときは、総会の議決によらなければいけない。

(付 則)

1. 発足時の幹事については、規約13条に係わらず、総会の決議を経て正会員の中から選出する。

2. 本規約は、平成9年10月15日より施行する。

3. 本規約は、平成11年9月18日改正し施行する。

4. 本規約は、平成13年9月29日改正し施行する。

5. 本規約は、平成14年10月5日改正し施行する。

6. 本規約は、平成16年10月1日改正し施行する。

7. 本規約は、平成17年9月30日改正し施行する。

8. 本規約は、平成18年9月30日改正し施行する。

9. 本規約は、平成19年9月16日改正し施行する。

10. 本規約は、平成20年9月21日改正し施行する。

11. 本規約は、平成22年9月24日改正し施行する。

12. 本規約は、平成24年9月9日改正し施行する。

13. 本規約は、平成27年4月1日改正し施行する。

規約細則

(細 則)

第 1 条 本会の運営は、応用生態工学会規約（以下「規約」という。）および本細則による。

(入 会)

第 2 条 会員になるには所定の入会申込書記入要領により必要事項を記入し、会費を添えて事務局へ提出するものとする。

(会費納付)

第 3 条 会費は前納とする。ただし、特別の理由があるときには、6ヶ月ずつ年2回に分納することができる。

(会 費)

第 4 条 本会の会費については、平成 23 年度以降次の通りとする。ただし、正会員が当該年度全国大会後に入会する場合は当該年度年会費を半額とする。

- | | | | |
|---|--------|----------|-----------------|
| 1 | 正会員 | 年額 | 6,000 円 |
| 2 | 学生会員 | 年額 | 2,000 円 |
| 3 | 賛助会員 | 年額 | 100,000 円（1口以上） |
| 4 | 名誉会員は、 | 会費を免除する。 | |

(役員を選出)

第 5 条 規約第 11 条第 1 項、第 12 条第 1 項および第 14 条第 1 項に規定する会長、副会長、理事および監事を選出にあたっては、別に定める次期役員募集・推薦委員会規程に基づいて次期役員募集・推薦委員会を設置し、立候補者の募集、候補者の推薦を行うものとする。

(事務局体制)

第 6 条 事務局には、理事会の承認のもとに事務局長 1 名をおく。また、事務局長を補佐する事務局次長をおくことができる。

- 2 理事会の承認のもとに、地域の研究会をおくことができる。各研究会には、連絡責任者をおくものとする。
- 3 研究会の名称は、「応用生態工学会”地域名”」とする

(細則の改正)

第 7 条 本細則を改正しようとするときは、理事会の決議によらなければならない。

(付 則)

本細則は、平成 9 年 10 月 15 日より施行する。

本細則は、平成 11 年 6 月 3 日改正し施行する。

本細則は、平成 12 年 10 月 7 日改正し施行する。

本細則は、平成 15 年 6 月 14 日改正し施行する。

本細則は、平成 15 年 9 月 18 日改正し施行する。

本細則は、平成 23 年 2 月 4 日改正し施行する。

本細則は、平成 23 年 8 月 23 日改正し施行する。

本細則は、平成 27 年 6 月 18 日改正し施行する。